

# 大阪大学経済学

第69卷 第1号  
2019年6月

OSAKA  
ECONOMIC  
PAPERS

大阪大学経済学会  
大阪大学大学院経済学研究科  
大阪府豊中市待兼山町

# 大阪大学経済学

(欧文誌名 Osaka Economic Papers)

本誌は大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科の紀要として年4回、邦文ならびに欧文の論稿によって刊行される。

本誌の編集は、大阪大学経済学会によって選ばれた編集委員3名により行われる。編集委員は寄稿された研究成果を選定し、論文・覚書・資料および書評に類別して本誌を編集する。

大阪大学大学院経済学研究科に所属する研究者はその研究成果を本誌に寄稿することができる。なお、大阪大学大学院経済学研究科に所属しない研究者による研究成果も、大阪大学大学院経済学研究科における研究と密接な関係にあるものについては寄稿することができる。

なお、寄稿する際は「大阪大学経済学会」会員として、年会費¥4,000を納入する必要がある。

## 大阪大学経済学会会則

- 第1条 本会は大阪大学経済学会と称する。
- 第2条 本会は経済学、経営学の研究と発表を目的とする。
- 第3条 本会の事務所を大阪大学大学院経済学研究科に置く。
- 第4条 本会は下記の事業を行う。
1. 雑誌「大阪大学経済学」の発行（年4回）
  2. 研究会及び講演会の開催（随時）
  3. その他、評議員会で適当と認めた事業
- 第5条 本会は下記の会員を以て組織する。
1. 普通会員（大阪大学大学院経済学研究科の教員、大阪大学の院生・学生・卒業生及び評議員会の承認を得た者）
  2. 賛助会員（本会の事業を賛助する者）
- 第6条 会員は本会の諸事業に参加できる。
- 第7条 本会に下記の役員を置く。役員の任期は2年とする。
1. 会長（大阪大学大学院経済学研究科長を以ってこれに充てる）
  2. 評議員（大阪大学大学院経済学研究科の教授・准教授・講師を以ってこれに充てる）
  3. 雑誌編集・庶務・会計の委員若干名（評議員中より互選する）
  4. 書記若干名
- 第8条 本会の運営はすべて評議員会の決議による。
- 第9条 会長は本会を代表する。
- 第10条
1. 普通会員は会費として年額4,000円を納入するものとする。
  2. 賛助会員は会費として年額10,000円以上を納入するものとする。
- 第11条 本会則の変更は評議員会の決議による。

## 大阪大学経済学会評議員

会長 谷崎久志

評議員 (ABC順)

鳩澤 歩	Bénsamin Michel Claude Poignard	堂目卓生	福重元嗣
福田祐一	二神孝一	開本浩矢	廣田誠(編集)
石黒真吾	祝迫達郎	笠原晃恭	加藤隼人
勝又壮太郎(編集)	葛城政明	松村真宏	三輪一統
村宮克彦	中川功一(会計)	西原理	西村幸浩
西脇雅人	新田啓之	延岡健太郎	大西匡光(庶務)
太田亘	大竹文雄	恩地一樹	小野哲生
尾立唯生	大屋幸輔	Pierre-Yves Donzé	佐々木勝
関絵里香	椎葉淳	竹内恵行	谷崎久志
浦井憲(編集)	Wirawan Dony Dahana	Xia Chenxiao	許衛東
山田昌弘	山本千映	山本和博	安田洋祐(会計)

# 大阪大学経済学 第69巻 第1号

## 目 次

### 論文

フォン・ノイマン型投入産出の枠組みにおける貨幣と信用についての再考  
..... 浦井 憲・景山 悟・村上 裕美 1

学会消息 ..... 11

# フォン・ノイマン型投入産出の枠組みにおける貨幣と信用についての再考\*

浦井 憲<sup>†</sup>・景山 悟<sup>‡</sup>・村上 裕美<sup>‡</sup>

## 要 旨

本稿ではKemeny et al. (1956) の最も一般的な定式化の下でのフォン・ノイマン型投入産出モデル (von Neumann 1937) に貨幣および物価水準を導入する。貨幣的取り引きをすべてプロセスとして記述したモデルにおいて、貨幣の中立性命題が、一定の期待インフレ率あるいはデフレ率をとまなう信用と貨幣の本質的役割の具体化された貨幣的均斉成長として適切に拡張されることを示す。ここでは、明示的な決済手段として存在するのが、政府＝中央銀行の発行する銀行貨幣である場合について考え、Morishima (1977, Chapter 13) において提案された、単位期間が貨幣流通速度と等しい場合の基本的定式化を、貨幣と信用のフォン・ノイマン型基本モデルとして提示する。

JEL Classification : C62, C70, D53, E40

キーワード : von Neumann Model, Monetary Balanced Growth, Input Output Analysis, Minimax Game, Eilenberg-Montgomery Fixed Point Theorem

## 1 Introduction

### 1.1 貨幣と信用の投入産出モデル

フォン・ノイマンモデルは純粋なプロセスのモデルである。投入産出というプロセスを通じて、生産消費および需要供給が描かれることになるので、交換というものがおよそすべて、正當にもプロセスとして描かれることになる。本

稿は、フォン・ノイマン型投入産出モデルに、貨幣および物価水準を導入することで、これをプロセスの経済学モデルとして、貨幣を含めた一般均衡理論を深化させる重要な役割を見出そうとするものである。ここで用いる貨幣は、世代重複構造の一般均衡理論的記述等で標準的に用いられる、政府＝中央銀行の発行する、銀行貨幣（政府の信用によって裏付けられた貨幣）である<sup>1</sup>。よく知られているように、純粋交換での動学的問題において、このような貨幣が与えられた場合を含め、市場均衡はBalasko and Shell (1980) の意味でのWeakly Pareto Optimal

\* 本稿の原案は、日本経済学会 2016 年度春季大会（名古屋大学）において報告された。大会参加者をはじめ、その後の改訂も通じ多くの方々から頂いた貴重なコメントに感謝申し上げます。

<sup>†</sup> 大阪大学大学院経済学研究科, E-mail: urai@econ.osaka-u.ac.jp

<sup>‡</sup> 大阪大学大学院経済学研究科, E-mail: s.kageyama1@gmail.com

<sup>‡</sup> 関西学院大学商学部, Email: murakami@math.econ.osaka-u.ac.jp

<sup>1</sup> 完全予見の世代重複モデルの場合、個々の主体の予算制約に向けて、政府からの非負の資産移転として実現される貨幣であり、同時に、銀行預金と見分けがつかないものである。Cash in advanceのような設定とは異なる。

な資源配分を実現する。この概念は、動学的な資源配分の望ましさを与える上で、最も広い枠組みの一つである。実際、最適成長やターンパイク問題が捉える Overtaking Criterion での最適および Weakly Maximal といった範疇よりも広い資源配分を取り扱い得るものである。

上記のような銀行貨幣について、我々は貨幣的取引を、投入産出の枠組みの下での、アクティビティ、すなわち工程として取り扱う森嶋のアイデアを用いる<sup>2</sup>。これによって、我々は信用創造の問題をモデル内で取り扱うことが可能となる。貨幣の流通をプロセスとしてモデルの中に入れるというのは、貨幣の役割を明確にプロセス化するということであり、フォン・ノイマンモデルの単位期間を貨幣の流通速度に合わせるという森嶋のアイデアは、貨幣の機能と運動をとらえる上での必然と言えよう。

マクロの動学問題の設定と比較するならば、フォン・ノイマン型の枠組みは、生産の投入と産出の間に、必ず有時間的なずれを必要とした形での、多部門内生成長モデルである。ただし上述した通り、我々は最適成長問題よりも広い Weakly Pareto Optimal な枠組み (Balasko and Shell の意味における) での均衡を扱う。加えて、本稿における貨幣は、場合によっては各プロセスの操業に不可分な形で導入されており、したがってその中立性は必ずしも保証されない。言い換えれば、貨幣の役割と、その中立性の意味が、ここでは必然的に動的なものとなっている。単純に貨幣数量の増加と物価水準の上昇が比例的になるという問題は、貨幣の流通速度をモデルの基本時間として取った生産の一般均衡の下、定率での物価水準の上昇問題 (本稿における貨幣的斉一成長経路) として描かれるのであり、後述するようにこの斉一成長の存在

は自明ではない。

ここで得られる貨幣の中立性は、本来の意味での「通貨」あるいは「プロセス」としての貨幣の中立性であって、通常の静学で全体が展望されたストックとして見られたような単純なものではなく、受け渡しの時間、その間の利子、等々を含めた「流れ」の中で記述されたものである。いわば本稿における貨幣の記述を出発点としても、従来型の様々な静学的議論と整合性が取れるという証左として、この中立性を最初に確認することは重要である。

本論文の主定理は、名目利子率を非負とする制限の下で、インフレもしくはデフレ的な定常均衡の一般的な存在を示したものである。名目利子率と実質利子率を区別しない場合に、負の利子率に基づく縮小経済での定常均衡の存在は容易に示されるが、もし名目利子率として負の値を許さない場合には、貨幣価値の下落、すなわち物価水準の上昇 (インフレーション) によって、これに代えることが考えられる。しかし、そのような定常均衡のフォン・ノイマン型モデルにおける存在は、これまで扱われてはこなかった。このような、デフレもしくはインフレ均斉成長の存在を示すには、二階堂の補題 (Morishima 1960) を拡張し、Eilenberg-Montgomery の不動点定理を用いなければならない。

## 1.2 フォン・ノイマンモデルについて

本稿で取り扱うフォン・ノイマンモデルの今日に至る意義と、またそこに貨幣を導入する手法について、以下追記的に述べておきたい。

フォン・ノイマンの成長モデル (von Neumann 1937) は、投入産出分析をはじめ、角谷の不動点定理、ゼロサム行列ゲームにおけるミニマックス鞍点問題、資本蓄積の理論、均斉成長の基本的な概念と定式化等に代表される、経済理論の豊富な進展をもたらした。しかしながら、一般均衡理論の動学的展開において、当モデルの

<sup>2</sup> この考え方は、Morishima (1977) で提起された、貨幣流通速度を投入産出の単位期間と一致させるものである。しかしながら、Morishima (1977) における貨幣の導入は、提案段階に留まっており、残された重要課題として、厳密な定式化を行う必要がある。

重要性と可能性は今日未だ十分に検討されているとは言えない。森嶋が強調したように（例えばMorishima 1964, Morishima 1969を見よ）、フォン・ノイマンモデルは多部門における経済成長と資本蓄積の設定における資本財や耐久財の記述において、ストックとフローの概念を統合する一般的な見通しを与えている。様々な減耗の段階の資本財を異なる財として取り扱うことで、我々は資本財が同一の状態を保つ期間の長さがその使用強度に依存するような経済状況を記述することができる。森嶋はこれをフォン・ノイマン革命と呼んだ。資本財の減耗を定数的に考えるような新古典派の取り扱いとはG. Debreuの*Theory of Value*において議論された「トラックの人生」のような概念を記述し損ねている。

“The life of a truck is described by a succession of time-intervals during each of which it stays in the same condition. The lengths of those intervals depend on the intensity of use. (Debreu 1959, p.31)”

それゆえフォン・ノイマン革命は、資本財の新古典派的取り扱いよりも一般均衡理論的な動学性の観点からは望ましい。もちろん、今日の多部門内生的成長モデル等では、研究開発投資や人的資本の問題を通じて、上述したような新古典派の問題点を部分的には克服しており、場合によっては、フォン・ノイマンモデルにおいて記述し得る資本状態の有限性の方が制限的となるような可能性もある。しかし、総合的に考えて、ストックとフローに統一的視野を与える立場の方が、Debreu的な一般均衡理論との整合性が高いことは言うまでもない。

一時的均衡モデルであれば、例えばGrandmont and Laroque (1976) のように中央銀行とfiat moneyを考慮したモデルに生産を導入し、そこでの決済可能性を、例えば一部企業に先物取引を許しつつ、一部には許さないといった形で、それらの操業のsurvival問題まで含めた均衡存在問

題とするならば、本稿と同様に単位期間を貨幣の流通速度とする問題設定を得ることはできるかもしれない。しかし、通常の一般均衡問題設定では、操業のsurvival問題が均衡の存在問題として解決されていない。フォン・ノイマンモデルでは各工程の決済が必ずしも閉じていない工程や、最終的に操業されない工程などが含まれることになり、各工程のファイナンスおよび操業判断に関する自由度が存在している。逆に全工程を独立として、全工程に収支バランスのようなものを考慮するならば、フォン・ノイマンモデルの方から一般均衡モデルに接近することはできるので、その意味ではフォン・ノイマン設定の方が一般的とも考えられる<sup>3</sup>。（もちろん、当然のこととして技術の一次同次性という制約がある以上、一般均衡設定の方がより広い状況を許容しているということは言うまでもなく、両者はモデルの前提が異なる、補完的な枠組みとして捉える方が正当であろう。）

フォン・ノイマン的な枠組みについて、不動点問題、ミニマックス問題、鞍点問題など数学的な拡張についての文献は極めて豊富に存在している。我々の依拠するKemeny et al. (1956)の定式化に基づくフォン・ノイマンモデルの拡張は、経済学的意義づけを与える枠組みとしては最も一般的なものである。Kemeny et al. (1956)の均衡存在定理は、有限次元行列の概

<sup>3</sup> 本稿のモデルでは、労働の雇用量は内生化（受身型に工程として捉えられ、いつその工程の操業をゼロにされても良い形で考慮）されているので、人口成長を外生的に取り扱う場合には別途、Morishima (1960)におけるような工夫（森嶋論文の条件(ii)  $L > 0$ ）、例えばすべての工程で労働を用いるといった条件を用い、労働の価格が正となるように保証する必要がある。より望ましくは、人口成長を外生的に所与としつつ、同時に効率労働の量を教育投資等で内生化することも可能である。産業としての視点から述べれば、生産関数の形状に変化を与える研究開発投資R&Dのようなものも考慮できた方が望ましいが、これもそれを代表するような財を導入し、非線型投入産出モデルの場合のように、投入関数を「価格の関数」として与えることで上のような内生化が可能となるであろう。

念、ならびに central solution と有限次元双対線形系（例えば Tucker 1955 を見よ）といった道具だてに大きく依存する<sup>4</sup>。

### 1.3 特記すべき本稿モデルの設定

本稿では Kemeny et al. (1956) によるフォン・ノイマンモデルの拡張をベースに、貨幣と物価水準をその投入・産出体系に導入する。名目利子率と実質利子率の違いを区別しながら、均斉成長の概念が一定の期待インフレ率あるいはデフレ率をともなう状況を記述するために適切に拡張され得ることを示す。この目的のためには、フォン・ノイマンモデルのそれぞれの工程の所得-支出フローを、それら工程が名目および実質価格変数と期待とにどれほど依存するかを特定できるように、一層正確に記述する必要がある。

フォン・ノイマンモデルにおけるすべての工程は、投入と産出の間に必要な時間間隔の最小単位を持っている。したがってある工程の投入  $(a_1, \dots, a_n)$  と産出  $(b_1, \dots, b_n)$  は、異なる時期における異なる価値基準財（貨幣）によって評価される。それゆえ、均衡において操業されるある工程について、フォン・ノイマンモデルの拡張として、実質利子率ではなく名目利子率に関する以下の条件を満たすことを実物財（貨幣以外）の投入  $(a_1, \dots, a_n)$  と産出  $(b_1, \dots, b_n)$  に対して要求することは自然である。

$$(1 + \iota)(a_1, \dots, a_n) \cdot q(t) = (b_1, \dots, b_n) \cdot q(t+1) \quad (1)$$

ここで  $\iota$  は期間  $t$  から  $t+1$  までの名目利子率であり  $q(t)$  は期間  $t$  の名目価格ベクトル（価値基準財の価値で各実物財の価値を割ったもの）である。

式(1)は直観的には、期間  $t$  における投入へ

の支払いが利子率  $\iota$  をもつ次の期間へと延期され得ることを意味する。この式のみを制約と見るならば、これは自動的に、すべての工程においてその所有者が必要な取引の決済手段を得ることができる状況である。例えば、少なくとも来期の期首における全資産の価値の量に見合う範囲での投入への支払いなどである。

しかしながら、フォン・ノイマンの枠組みに貨幣と信用を組み入れる限りは、少なくとも各工程においてそれが依存する金融構造を明示的に記述せねばならない。

本稿では簡単のため、明示的な決済手段として存在するのが銀行貨幣のみである場合について考える。ただし工程内での銀行貨幣を媒介としない暗黙的な取引がもし可能であるとすれば、それを必ずしも排除しているわけではない。単位期間については、生産と消費における場合と同様に、単純な売買取引をも含む全工程において、時間間隔の最小単位を必要とするものと想定する。全工程に共通するそうした最小単位を、とくに Morishima (1977, Chapter 13) が提案したように、貨幣流通速度と等しいようにとることができる。このとき、フォン・ノイマン型投入産出の各工程は、その工程に必要な取引のための各期間の期首における決済手段、すなわち以下に見る第 0 座標に関する投入と産出の係数要素をもつものとする。以下では、決済手段を表す財（銀行貨幣）のための座標としての投入産出ベクトルのための 0 番目の要素を加えて、決済取引がどのように記述されるかを見る。

貨幣の関わる取引工程は、以下に示す三種類のものが存在する。まず、一つ目は、ある財を購入する工程であり、それが独立で操業可能なものであるなら、投入としての各期の期首におけるある貨幣量と、産出としての次期の財の量を考慮することによって以下のように記述される。もし  $q_k(t+1)$  が次期における財  $k$  の貨幣的価値であり  $\iota$  が名目利子率であるなら、

<sup>4</sup> Nikaido (1968) において二階堂は Kemeny et al. (1956) の存在定理を central solution, あるいは、いかなるゲーム論的概念を使用することもなく、有限次元空間における双対線形系の設定のもとで証明した。



本モデルの均衡は変数列  $x(0), x(1), \dots, p(0), p(1), \dots, \alpha(0), \alpha(1), \dots, \beta(0), \beta(1), \dots, \iota(0), \iota(1), \dots, \tau(0), \tau(1), \dots$  で、以下の式を満たすものである。ここで  $t = 0, 1, \dots$  であり、各  $t$  について  $p_0(t) \neq 0$  とする。

$$x(t+1) \cdot A^0 - \tau(t)x(t) \cdot B^0 \leq 0, \quad (5)$$

$$x(t+1) \cdot \bar{A} - x(t) \cdot \bar{B} \leq 0, \quad (6)$$

$$(1 + \iota(t))A \cdot \frac{p(t)}{p_0(t)} - B \cdot \frac{p(t+1)}{p_0(t+1)} \geq 0, \quad (7)$$

$$(x(t+1) \cdot A^0)p_0(t+1) - \tau(t)(x(t) \cdot B^0)p_0(t+1) = 0, \quad (8)$$

$$(x(t+1) \cdot \bar{A}) \cdot \bar{p}(t+1) - (x(t) \cdot \bar{B}) \cdot \bar{p}(t+1) = 0, \quad (9)$$

$$(1 + \iota(t))\tau(t)x(t) \cdot A \cdot \frac{p(t)}{p_0(t)} - x(t) \cdot B \cdot \frac{p(t+1)}{p_0(t+1)} = 0. \quad (10)$$

式(5)と(6)は、どの期間においても前期間中に準備され生産された量を越える貨幣および財を用いることはできないことを意味する。貨幣についての(5)式は、そのデフレ率を考慮して、その準備がなされておれば良いことを表す。式(7)は残余利益が存在しないことを示す。言い換えれば、当該モデルは投入物の資金を一期先に向けた借入でまかなうことが排除されていないが、その場合の利息支払いに丁度等しい割合を越えて、利益を得られるということはない。式(8)と(9)は過剰に準備もしくは供給された貨幣、あるいは財の価格が0であることを述べており、均衡の定義と合わせると、インフレ・デフレの状況に応じて、期首の準備金が調整されるといったことが要求されている。式(10)は赤字工程の操業水準が0でなければならないことを示している。式(7)について、 $1 +$  デフレ率を表す  $\tau(t)$  が、 $\tau(t) = p_0(t+1)/p_0(t)$  であることを考慮すると

$$(1 + \iota(t))\tau(t)A \cdot p(t) - B \cdot p(t+1) \geq 0 \quad (11)$$

とも表すことができる。

一般には  $A$  と  $B$  についてのさらなる仮定がなければこれらの条件を満たす解、とりわけ我々が後に定義する斉一成長解は存在しない。von Neumann (1937) においてノイマンは以下の追加の仮定を設けた。

$$A + B \gg 0. \quad (12)$$

直観的には、これはすべての生産工程がすべての財について正の量の消費あるいは生産をせねばならないことを意味する<sup>6</sup>。Kemeny et al. (1956) において指摘されたように、この仮定は非常に制約的である。そこで我々はKemeny et al. (1956) が用いた、より一般的かつ経済学的にも望ましい、次の仮定を置く。

- (i)  $A$  のすべての行は少なくとも一つ正の要素をもつ。
- (ii)  $B$  のすべての列は少なくとも一つ正の要素をもつ。

仮定(i)はすべての工程がいくらかの投入を用いることを示唆し、仮定(ii)はすべての財が少なくとも一つの工程において生産され得ることを述べている。またこれに加えて以下の仮定を置く。

- (iii) 任意の財  $j \in \{1, \dots, n\}$  について、少なくとも一つの工程  $i_j$  が存在し、 $a_{i_j 0} > 0$  および  $b_{i_j j} > 0$  であることを除いて、残るすべての  $k \in J$  について  $a_{i_j k} = b_{i_j k} = 0$  を満たす。

仮定(iii)は、すべての財が貨幣で購入可能であることを示している。この条件は、貨幣の価格を正に保証する ( $p_0(t) \neq 0$ ) 役割を果たす<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 例えばTakayama (1985) を見よ。

<sup>7</sup> 仮定(iii)に代えて、第0行を政府工程と見なしてそこに向けて以下のような仮定を置くならば、同様の役割

最後に我々は次の条件を要請する。

$$x(t) \cdot B \cdot p(t) > 0. \quad (13)$$

条件(13)はその経済において生産されるすべての財の総価値が正でなければならないことを意味する。

我々は以下の意味での均斉成長に着目する。すべての  $t = 0, 1, 2, \dots$  について  $\alpha(t) = \alpha$ ,  $\beta(t) = \beta$ ,  $\iota(t) = \iota$ ,  $\tau(t) = \tau$ ,  $x(t) = x$  および  $x = \alpha^t x(0)$  となることを条件として加える。さらに、 $p(t)$  の代わりにベクトル  $q(t) = (q_0(t), q_1(t), \dots, q_n(t)) = \frac{p(t)}{p_0(t)} = (1, \frac{p_1(t)}{p_0(t)}, \dots, \frac{p_n(t)}{p_0(t)})$  を考え、 $(q_1(t), \dots, q_n(t))$  の  $\frac{1}{\tau}$  倍が  $(q_1(t+1), \dots, q_n(t+1))$ ,  $t = 0, 1, 2, \dots$ , となるようなケースを考える。このとき、ベクトル  $y(t) = (\frac{1}{\tau} p_0(t), p_1(t), \dots, p_n(t))$  を用いると、すべての  $t = 0, 1, 2, \dots$  について、 $y(t) = y(t+1) = y$  であり、 $y = p(0)$  となっている。ここで、簡単のため、 $x = \{(x_0, x_1, \dots, x_m) \in R_+^{m+1} \mid \sum_{i=0}^m x_i = 1\}$ ,  $y = \{(y_0, y_1, \dots, y_n) \in R_+^{n+1} \mid \sum_{j=0}^n y_j = 1\}$  としておく。なお、 $q(t)$  と  $y(t)$  について、 $y(t) = I(1/\tau^t)p(t) = I(1/\tau^t)p_0(t)q(t)$  である。このような価格は、斉一成長をサポートする期待デフレ（インフレ）率を一定とするようなものである。 $I(\tau)$  を、下の(19)のような行列とすると、 $y(t) = I(\frac{1}{\tau})p(t)$ ,  $p(t) = I(\tau^t)y(t)$ ,  $t = 0, 1, 2, \dots$ , などの表し方ができる。 $I(\tau)$  を  $B$  に右からかけると、 $BI(\tau) = [\tau B_0, \bar{B}]$  を得る。

が期待できる。 $A_0 = (\max\{\frac{\sum_{i=1}^m x_i(t+1)b_{i0} - (1+\iota(t))\sum_{i=1}^m \tau(t)x_i(t)a_{i0}}{x_0}, 0\}, \bar{A}_0)$ ,  $B_0 = (\max\{\frac{(1+\iota(t))\sum_{i=1}^m \tau(t)x_i(t)a_{i0} - \sum_{i=1}^m x_i(t+1)b_{i0}}{x_0}, 0\}, \bar{B}_0)$  および “任意の  $i = 1, \dots, m$  について、 $\exists k \in J$ ,  $b_{0k} > 0$ ,  $a_{ik} > 0$  かつ  $b_{ik} = 0$ ”。ここで、 $a_{i0}$ ,  $b_{i0}$  は、行列  $A$ ,  $B$  の第  $i$  行 0 列要素（通常、 $p(t)$ ,  $p(t+1)$ ,  $\iota(t)$  の関数）であり、政府の第 0 行は貨幣の超過需要および超過供給を自動的に引き受けるということを意味する。 $\bar{A}_0$  が、少なくとも一つの正の要素を含む  $n$  次元の行ベクトルであるということは、政府の工程が少なくとも何らかの投入物をもつ（例えば、少なくとも一人の公務員を雇用する）ことを意味する。最後の二つの条件は、すべての工程にとって政府の活動が必要であることを意味する。

すると(5)-(13)は以下の五つの式となる<sup>8</sup>。

$$\alpha x \cdot A - x \cdot BI(\tau) \leq 0, \quad (14)$$

$$(1 + \iota)\tau A \cdot y - BI(\tau) \cdot y \geq 0, \quad (15)$$

$$\alpha(x \cdot A) \cdot y - (x \cdot BI(\tau)) \cdot y = 0, \quad (16)$$

$$(1 + \iota)\tau x \cdot A \cdot y - x \cdot BI(\tau) \cdot y = 0, \quad (17)$$

$$x \cdot BI(\tau) \cdot y > 0. \quad (18)$$

$\tau \in R_+$  についての  $(n+1) \times (n+1)$  行列  $I(\tau)$  は次のように定義される。

$$I(\tau) = \begin{bmatrix} \tau & 0 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & 0 & 1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & 0 & \cdots & 1 \end{bmatrix}. \quad (19)$$

$B^*$  を  $B^* = BI(\tau)$  と定義する。我々の問題設定においては(16), (17), (18)式より  $\alpha = \beta = (1 + \iota)\tau$  を得ることに注意せよ。

### 3 Main Theorem

貨幣の価格は、均斉成長を表現する先の(14)-(18)の体系において、変数  $y$  の最初の座標  $y_0 = \frac{1}{\tau} p_0(t)$  ( $t = 0, 1, 2, \dots$ ) となる。これが  $y_0 > 0$  を満たすような  $x$  および  $y$  を導出する。式(16), (17), (18)の下で  $\alpha = \beta = (1 + \iota)\tau$  であることに再度注意しておく。したがって、不等式(14)-(18)は次のように書き換えられる。

$$\alpha x \cdot (BI(\tau) - A) \geq 0, \quad (20)$$

$$\alpha(BI(\tau) - A) \cdot y \leq 0, \quad (21)$$

$$x \cdot BI(\tau) \cdot y > 0. \quad (22)$$

<sup>8</sup> これら  $A$ ,  $B$  と書かれた行列は、その要素が  $(1 + \iota)$ ,  $\tau$ ,  $x$ ,  $y$  の変数であり得ることに、注意しておく。

まず、仮定(iii)の下で解  $x^*, y^*$  が存在するならば、 $y_0^* > 0$  となることを確認する。もし  $y_0^* = 0$  であるとする、 $y^* > 0$  であることから、ある財  $j' \in J, j' \neq 0$  が存在して、 $y_{j'}^* > 0$  である。しかし、 $y_0^* = 0, y_{j'}^* > 0$  ならびに仮定(iii)が同時に成立するとき、条件(15)が工程  $i_{j'}$  によって不成立となる。したがって、 $y_0^* > 0$  でなければならない。

**Theorem 1** : 仮定(i), (ii), (iii)の下で、 $y_0 > 0$  を満たす不等式系(14)-(18)の解が存在する。

**Proof** :  $\lambda = \alpha / (1 + \alpha)$  と定義する<sup>9</sup>。不等式(14)-(18)は  $\alpha = \beta = (1 + \iota)\tau = \frac{\lambda}{1-\lambda}$  であることを考慮すると、行列  $A, B^*$  の中には、 $x, y, \lambda$  以外の変数が入らないものとして、下記の関係に書くことができる。ここで、 $B^*(\lambda)$  とは、 $BI(\tau)$  と先に書いたものごとであるが、例えば、 $\iota \geq 0$  に固定すると、 $\tau = \frac{\beta}{1+\iota}$  という式から  $\tau$  は  $\beta = \alpha$  の関数と見なせるので、これを  $B^*(\lambda)$  と表しておく<sup>10</sup>。

$$\lambda x \cdot A - (1 - \lambda)x \cdot B^*(\lambda) \leq 0, \quad (23)$$

$$\lambda A \cdot y - (1 - \lambda)B^*(\lambda) \cdot y \geq 0, \quad (24)$$

$$x \cdot B^*(\lambda) \cdot y > 0. \quad (25)$$

我々の状況が Morishima (1960, p.357) における三つの式 (1'''), (3'''), (5''') の主張と同値であることは容易に示される。Morishima (1960) の補助定理 2 (証明は二階堂副包による) を我々の設定に応用する。

まず、森嶋における写像  $T$  に代えて、二つの写像  $S$  と  $T$  を考える。  $S = \{x \mid x \text{ は式(26)と(28)を満たす}\}$ ,  $T = \{(y, \lambda) \mid (y, \lambda) \text{ は式(27)と(28)を満たす}\}$ 。

$$\lambda x \cdot A(x^*, y^*, \lambda^*) - (1 - \lambda)x \cdot B^*(x^*, y^*, \lambda^*) \leq 0, \quad (26)$$

$$\lambda A(x^*, y^*, \lambda^*) \cdot y - (1 - \lambda)B^*(x^*, y^*, \lambda^*) \cdot y \leq 0, \quad (27)$$

$$v[\lambda A(x^*, y^*, \lambda^*) - (1 - \lambda)B^*(x^*, y^*, \lambda^*)] = 0. \quad (28)$$

したがって、Eilenberg and Montgomery (1946) の不動点定理を用いることによって、写像  $(x^*, y^*, \lambda^*) \mapsto S \times T(x^*, y^*, \lambda^*)$  が不動点をもつことを確認できる。この写像の閉写像性ならびに値の可縮性を満たすことについては、上述した Morishima (1960) の補助定理 2 の証明とほぼ同様の手続きで確認できる。最後に、仮定(iii)によって  $y_0^* > 0$ , すなわち  $p_0 > 0$  が保証されることは、前述の通りである<sup>11</sup>。 ■

#### 4 Conclusion

当該の貨幣の入った投入産出設定については、本稿で確認された均斉成長経路の定常均衡の存在とはまた別に、一般均衡の存在問題として Haga and Otsuki (1965) のような考察も今後の課題として残される。同様に、当該の設定における Balasko and Shell (1980), Balasko and Shell (1981) の意味での Weak Pareto Optimality との関係において、ターンパイク的な問題を論ずるということも望まれる。Weakly Maximal Programmes の一種のターンパイク性については Brock (1970) が証明しており、消費概念を例えば世代重複的経済で自然に導入した場

<sup>11</sup> 先の脚注 7 において述べた、政府工程への仮定を用い、同様のことを保証できることを確認する方法について付記する。Morishima (1960) における (ii)  $L > 0$  の仮定のかわりに、先の政府工程に関する仮定は、均衡において、必ず政府工程が操業されていることを保証するので、同時に、政府工程による貨幣需給バランスも成立していることが保証される。貨幣の需給均等が保証されれば、Thompson (1956) の central solution に関する議論 (Tucker 1955, Theorem 6 あるいは Nikaido 1968, Corollary 3, p.39 を見よ) と同様にして、 $p_0 > 0$  となる解を得る。

<sup>9</sup>  $0 < \lambda < 1$  であることに注意しておく。

<sup>10</sup>  $B^*$  の第 0 列には、 $\tau$  が変数として入り込んでいる。

合, Weakly Maximalという特性をWeakly Pareto Optimalという緩やかな最適性特性に関連づけることは困難ではない。本稿において確認された貨幣的斉一成長経路の存在と緩やかな意味での最適性は, 現状の経済動学の理論を一步進める重要な手掛かりとなることが期待される。

## References

- Balasko, Y. and Shell, K. (1980): "The overlapping-generations model. I. The case of pure exchange without money," *Journal of Economic Theory* 23, 281-306.
- Balasko, Y. and Shell, K. (1981): "The overlapping-generations model. II. The case of pure exchange with money," *Journal of Economic Theory* 24, 112-142.
- Brock, W. A. (1970): "On Existence of Weakly Maximal Programmes in a Multi-Sector Economy," *The Review of Economic Studies* 37(2), 275-280.
- Debreu, G. (1959): *Theory of Value*. Yale University Press, New Haven, CT.
- Eilenberg, S. and Montgomery, D. (1946): "Fixed point theorems for multi-valued transformations," *American Journal of Mathematics* 68, 214-222.
- Grandmont, J.-M. and Laroque, G. (1976): "The Liquidity Trap," *Econometrica* 44(1), 129-135.
- Haga, H. and Otsuki, M. (1965): "On a Generalized von Neumann Model," *International Economics Review* 6(1), 115-123.
- Kemeny, J. G., Morgenstern, O., and Thompson, G. L. (1956): "A Generalization of the von Neumann model of an Expanding Economy," *Econometrica* 24, 115-135.
- Morishima, M. (1960): "Economic Expansion and the Interest Rate in Generalized von Neumann Models," *Econometrica* 28(2), 352-363.
- Morishima, M. (1964): *Equilibrium, Stability and Growth*. Clarendon Press, Oxford. 日本語訳: 森嶋通夫著作集2『均衡・安定・成長』2003, 久我清/入谷純/永谷裕昭/浦井憲, 岩波書店, Tokyo.
- Morishima, M. (1969): *Theory of Economic Growth*. Clarendon Press, Oxford. 日本語訳: 森嶋通夫著作集3『経済成長の理論』2005, 安富歩/西部忠/武藤功/遠藤正寛, 岩波書店, Tokyo.
- Morishima, M. (1977): *Walras' Economics: A Pure Theory of Capital and Money*. Cambridge University Press, Cambridge. 日本語訳: 森嶋通夫著作集9『ワルラスの経済学—資本と貨幣の純粹理論』2004, 西村和雄, 岩波書店, Tokyo.
- Nikaido, H. (1968): *Convex Structures and Economic Theory*. Academic Press, New York.
- Takayama, A. (1985): *Mathematical economics: 2nd Edition*. Cambridge University Press.
- Thompson, G. L. (1956): "On the Solution of a Game-theoretic Problem," in *Linear Inequalities and Related Systems*, (Khun, H. and A.W.Tucker, ed). pp. 275-284, Princeton University Press.
- Tucker, A. W. (1955): *Game Theory and Programming*. Department of Mathematics, The Oklahoma Agricultural and Mechanical College. Multilized Notes.
- von Neumann, J. (1937): "Über ein ökonomisches Gleichungssystem und eine Verallgemeinerung des Brouwer'schen Fixpunktsatzes," *Ergebnisse eines mathematischen Kolloquiums viii*. English translation: "A Model of General Economic Equilibrium", *Review of Economic Studies*, xiii, (1945-6), pp. 1-9.

## Reconsideration of von Neumann-Morishima Multi-Sectoral Growth Model for Monetary Steady State Existence Problem

Ken Urai, Satoru Kageyama and Hiromi Murakami

### Abstract

In this paper, we introduce money and price level into the von Neumann input-output model (von Neumann 1937) under the most general setting of Kemeny et al. (1956). We distinguish the difference between *nominal* and *real interest rates* and show that the concept of *balanced growth* is appropriately extended as the *monetary balanced growth* that incorporates the essential role of credit and money with a constant expected *inflation* or *deflation rate*. We consider a bank-money that is used to settle all transactions and assume that an elementary time-interval is equal to the *money circulation velocity* as the idea suggested by Morishima (1977, Chapter 13).

JEL Classification: C62, C70, D53, E40

Keywords: von Neumann Model, Monetary Balanced Growth, Input Output Analysis, Minimax Game, Eilenberg-Montgomery Fixed Point Theorem

## 学 会 消 息

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### 人 事 異 動

大竹文雄は、平成30年4月1日付けをもって大阪大学社会経済研究所教授から本研究科教授に採用された。(理論分析講座)

山本和博准教授は、平成30年4月1日付けをもって本研究科教授に昇任した。(理論分析講座)

XIA CHENXIAOは、平成30年4月1日付けをもって京都大学大学院経済学研究科ジュニア・リサーチャーから本研究科講師に採用された。(歴史分析講座)

佐井りさ講師(ビジネス講座)は、平成30年5月31日付けをもって本研究科を退職した。

亀井大樹は、平成30年9月1日付けをもって大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程から本研究科助教に採用された。(歴史分析講座)

小林敏男教授(経営情報講座)は、平成30年9月30日付けをもって本研究科を早期定年退職し、関西学院大学国際学部教授となった。

延岡健太郎は、平成30年10月1日付けをもって一橋大学イノベーション研究センター教授から本研究科教授に採用された。(経営情報講座)

Wirawan Dony Dahana准教授は、平成31年2月1日付けをもって本研究科教授に昇任した。(ビジネス講座)

阿部顕三教授(応用経済講座)は、平成31年3月31日付けをもって本研究科を早期定年退職し、中央大学経済学部教授となった。

白井正樹講師(応用経済講座)は、平成31年3月31日付けをもって本研究科での人事交流期間の満了に伴い本研究科を退職した。

JEON HAEJUN助教(モデル解析講座)は、平成31年3月31日付けをもって本研究科を退職し、東京理科大学経営学部講師となった。

### 研 究 交 流

恩地一樹教授は、National Tax Association 48th Annual Spring Symposiumに参加、研究打合せ、および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年4月1日に出発し、5月19日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、史料調査、および研究打合せを行うため、スイス連邦へ出張を命ぜられ、平成30年4月17日に出発し、同月22日に帰国した。

恩地一樹教授は、OTPR'S 30th ANNIVERSARY CONFERENCEに参加、および研究打合せを行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年5月20日に出発し、7月17日に帰国した。

阿部顕三教授は、3rd Business & Entrepreneurial Economics Conferenceに参加するため、クロアチア共和国へ出張を命ぜられ、平成30年5月30日に出発し、6月4日に帰国した。

西原理准教授は、5th Stochastic Modeling Techniques and Data Analysis International Conferenceに参加、および研究打合せを行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成30年6月5日に出発し、同月19日に帰国した。

安田洋祐准教授は、China Meeting of the Econometric Societyに参加するため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成30年6月15日に出発し、同月18日に帰国した。

大屋幸輔教授は、The 2nd International Conference on Econometrics and Statisticsに参加するため、

香港へ出張を命ぜられ、平成30年6月18日に出発し、同月20日に帰国した。

西脇雅人准教授は、Econometric Society Asian Meetingに参加するため、大韓民国へ出張を命ぜられ、平成30年6月20日に出発し、6月24日に帰国した。

後藤理佐助教は、学生派遣および受入について資料収集、および打合せを行うため、イタリア共和国へ出張を命ぜられ、平成30年6月25日に出発し、同月30日に帰国した。

関絵里香教授は、Western Economic Association Int'l 93rd Annual Conferenceに参加するため、カナダへ出張を命ぜられ、平成30年6月27日に出発し、7月2日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、Association of Business Historians Annual Conference 2018に参加、研究報告、および研究打合せを行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成30年6月27日に出発し、7月2日に帰国した。

佐々木勝教授は、2018 ESA World Meetingに参加するため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成30年6月28日に出発し、7月3日に帰国した。

阿部顕三教授は、Asia Pacific Trade Seminars conference 2018に参加するため、香港へ出張を命ぜられ、平成30年6月29日に出発し、7月1日に帰国した。

西原理准教授は、9th International Research Meeting in Business and Management, 29th European Conference on Operational Researchに参加するため、フランス共和国、スペインへ出張を命ぜられ、平成30年7月2日に出発し、同月13日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、2018 International Conference on Business and Informationに参加するため、大韓民国へ出張を命ぜられ、平成30年7月6日に出発し、同月8日に帰国した。

後藤理佐助教は、平成30年度日本留学フェアに参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、平成30年7月21日に出発し、同月23日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、マルチチャンネルマーケティングに関する研究打合せと調査票の作成を行うため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成30年7月26日に出発し、同月29日に帰国した。

山本千映教授は、World Economic History Congress 2018 Bostonに参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年7月28日に出発し、8月5日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、World Economic History Congress 2018 Bostonに参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年7月28日に出発し、8月5日に帰国した。

許衛東准教授は、「一帯一路」政策の沿海部推進の調査、内陸部推進の調査、情報収集、および研究打合せを行うため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成30年7月31日に出発し、8月13日に帰国した。

小林敏男教授は、ベトナム第3の都市ダナンの経済発展にみるイノベーションに関する調査研究を行うため、ベトナム社会主義共和国へ出張を命ぜられ、平成30年8月4日に出発し、同月8日に帰国した。

恩地一樹教授は、研究打合せ、および情報収集を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成30年8月8日に出発し、10月26日に帰国した。

許衛東准教授は、「中国の社会変動と東アジアの新環境」国際シンポジウムに参加、およびソウル大学の教育環境の調査とソウル市の都市整備モデル地域の巡検を行うため、大韓民国へ出張を命ぜられ、平成30年8月16日に出発し、同月20日に帰国した。

西村幸浩教授は、the 74th Annual Congress of the International Institute of Public Financeに参加するため、フィンランド共和国へ出張を命ぜられ、平成30年8月19日に出発し、同月25日に帰国した。

福重元嗣教授は、the 74th Annual Congress of the International Institute of Public Financeに参加する

ため、フィンランド共和国へ出張を命ぜられ、平成30年8月20日に出発し、同月25日に帰国した。

山本千映教授は、International Association for Research in Income and Wealth 2018に参加するため、デンマーク王国へ出張を命ぜられ、平成30年8月20日に出発し、同月26日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、マルチチャンネルマーケティングに関する研究打合せとパイロット調査を行うため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成30年8月26日に出発し、同月29日に帰国した。

西脇雅人准教授は、EARIE2018 conferenceに参加するため、ギリシャ共和国へ出張を命ぜられ、平成30年8月28日に出発し、9月5日に帰国した。

渡辺泰明特任教授は、The 25th Forecasting Financial Markets Conferenceに参加、および研究打合せを行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成30年8月30日に出発し、9月9日に帰国した。

山本和博教授は、空間経済学に関する研究、および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年8月30日に出発し、3月31日に帰国した。

小林敏男教授は、ヨーロッパにおけるイノベーションコラボレーションに関する調査研究を行うため、ドイツ連邦共和国、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成30年9月3日に出発し、同月12日に帰国した。

西村幸浩教授は、国際租税競争の論文に関する研究打合せ、およびセミナーに参加するため、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成30年9月3日に出発し、10月2日に帰国した。

西原理准教授は、2018 FMA Annual Meetingに参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年10月8日に出発し、同月15日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、ICOSTH 2018学会に参加、および研究打合せを行うため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成30年10月21日に出発し、10月25日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、アジアにおけるネスレの経営に関して史料調査、および研究打合せを行うため、スイス連邦へ出張を命ぜられ、平成30年10月22日に出発し、同月28日に帰国した。

渡辺泰明特任教授は、AIに関する研究打合せを行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年10月26日に出発し、11月4日に帰国した。

恩地一樹教授は、National Tax Association年次大会、NTA 111th Annual Conference on Taxationに参加、研究打合せ、および情報収集を行うため、オーストラリア連邦、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成30年10月27日に出発し、12月7日に帰国した。

宋娟貞助教は、都市鉄道の効率性評価に関する研究打合せ、イギリスの鉄道政策に関する調査、サプライチェーンと輸送手段変化の構造分析に関する研究打合せ、および輸送システムと輸送構造の変化に関する研究打合せを行うため、連合王国、オランダ王国へ出張を命ぜられ、平成30年10月30日に出発し、11月26日に帰国した。

勝又壮太郎准教授は、ICDM2018に参加するため、シンガポール共和国へ出張を命ぜられ、平成30年11月16日に出発し、同月21日に帰国した。

鳩澤歩教授は、戦間期ドイツ国鉄の地方組織等に関する資料調査を行うため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成30年11月17日に出発し、同月22日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、研究会に参加するため、オランダ王国へ出張を命ぜられ、平成30年11月28日に出発し、12月2日に帰国した。

恩地一樹教授は、研究打合せ、および情報収集を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成30年12月8日に出発し、3月31日に帰国した。

大屋幸輔教授は、国際学会Quantitative Methods in Finance 2018に参加するため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成30年12月10日に出発し、同月13日に帰国した。

西原理准教授は、9th Global Business Research Conferenceに参加するため、ネパール連邦民主共和国へ出張を命ぜられ、平成30年12月19日に出発し、同月24日に帰国した。

阿部顕三教授は、東アジアの国際経済に関する最新の研究動向について調査を行うため、台湾へ出張を命ぜられ、平成30年12月26日に出発し、同月27日に帰国した。

宋娟貞助教は、首都圏空港政策に関する研究打合せ、およびインバウンド対応のための空港政策に関する研究打合せを行うため、大韓民国へ出張を命ぜられ、平成30年12月27日に出発し、1月8日に帰国した。

阿部顕三教授は、マレーシアにおけるインフラ整備および日系企業の活動状況の視察および調査を行うため、マレーシアへ出張を命ぜられ、平成31年1月3日に出発し、同月7日に帰国した。

小南大智助教は、IEEE CCWC 2019 The 9th Annual Computing and Communication Workshop and Conferenceに参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成31年1月6日に出発し、同月11日に帰国した。

西原理准教授は、27th EBES Conferenceに参加するため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成31年1月8日に出発し、同月13日に帰国した。

阿部顕三教授は、国際貿易の産業組織論的分析に関する研究動向について調査を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成31年2月1日に出発し、同月5日に帰国した。

福田祐一教授は、日本の資産市場における曖昧さと不確実性回避に関する資料収集を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成31年2月1日に出発し、同月5日に帰国した。

佐々木勝教授は、JSPS課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業の経済実験の研究結果と今後の研究についての研究打合せを行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成31年2月12日に出発し、同月14日に帰国した。

関絵里香教授は、ロオック村およびウイサン村での実社会対応委託研究のファローアップを行うため、フィリピン共和国へ出張を命ぜられ、平成31年2月14日に出発し、同月21日に帰国した。

阿部顕三教授は、ラオスにおける日系企業の活動について調査を行うため、ラオス人民民主共和国、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成31年2月18日に出発し、同月21日に帰国した。

阿部顕三教授は、貿易政策の理論分析に関する研究動向についての調査を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成31年2月28日に出発し、3月3日に帰国した。

福重元嗣教授は、障害の有無による社会経済格差について調査を行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成31年3月5日に出発し、同月8日に帰国した。

西村幸浩教授は、研究報告、および資料収集を行うため、ベルギー王国へ出張を命ぜられ、平成31年3月6日に出発し、同月12日に帰国した。

山本千映教授は、史料調査を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成31年3月6日に出発し、同月13日に帰国した。

宋娟貞助教は、首都圏空港政策に関する研究会、韓国における航空による貨物輸送に関するセミナー、および東アジアの物流政策と国際輸送に関する研究会に参加するため、大韓民国へ出張を命ぜられ、平成31年3月6日に出発し、同月19日に帰国した。

阿部顕三教授は、日本企業の直接投資と環境に関する研究打合せを行うため、カナダへ出張を命ぜられ、平成31年3月8日に出発し、同月11日に帰国した。

福田祐一教授は、TPP11が日本とカナダの経済及び金融取引に与える影響に関する意見交換を行うため、カナダへ出張を命ぜられ、平成31年3月8日に出発し、同月11日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé教授は、ビジネスヒストリーカンファレンスに参加、およびスイス医療器械の経営史についての研究打合せを行うため、コロンビア共和国、スイス連邦へ出張を命ぜられ、平成31年3月12日に出発し、同月18日に帰国した。

後藤理佐助教は、派遣留学中の学生と面談、および学生交流促進について意見交換を行うため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成31年3月16日に出発し、同月20日に帰国した。

鳩澤歩教授は、鉄道史関連の資料収集、および学生交流促進について意見交換を行うため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成31年3月16日に出発し、同月23日に帰国した。

阿部顕三教授は、The 3rd Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Taiwan and Japanに参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、平成31年3月22日に出発し、同月24日に帰国した。

福重元嗣教授は、The 3rd Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Taiwan and Japanに参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、平成31年3月22日に出発し、同月24日に帰国した。

安田洋祐准教授は、The 3rd Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Taiwan and Japanに参加するため、台湾へ出張を命ぜられ、平成31年3月22日に出発し、同月24日に帰国した。

後藤理佐助教は、The 3rd Joint Economics Symposium of 4 Leading Universities in Taiwan and Japanに参加、および派遣留学中の学生と面談を行うため、台湾へ出張を命ぜられ、平成31年3月22日に出発し、同月24日に帰国した。

西村幸浩教授は、研究報告、および情報収集を行うため、台湾へ出張を命ぜられ、平成31年3月22日に出発し、同月27日に帰国した。

堂目卓生教授は、OU-UCLキックオフワークショップに参加するため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成31年3月26日に出発し、同月31日に帰国した。

### 学会・講演会行事

恒例の経済学会講演会が、下記のとおり開催された。

日時 平成 30 年 11 月 29 日  
場所 法経講義棟 1 番講義室  
講師 大阪大学大学院経済学研究科教授 大竹文雄氏  
演題 働き方改革の経済学

日時 平成 31 年 1 月 24 日  
場所 法経講義棟 5 番講義室  
講師 大阪大学大学院経済学研究科教授 延岡健太郎氏  
演題 日本企業に求められる顧客価値イノベーション

OFC 講演会が、下記のとおり開催された。

第 56 回 平成 30 年 5 月 31 日 学士会館  
「モラルと経済学：社会規範を規定する制度設計について」  
大阪大学大学院経済学研究科 教授 佐々木勝氏

第 57 回 平成 31 年 2 月 21 日 中之島センター  
「最近の経済情勢について」  
財務省近畿財務局 経済調査課長 中田慎一氏

寄附講義が、下記のとおり開催された。

#### 平成 30 年度 1 学期 特殊講義「財政・金融と関西経済の現状」

会場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟 3 階 5 番教室  
日時：毎週金曜日第 2 時限（10 時 30 分～12 時 00 分）

第 1 回 平成 30 年 4 月 13 日  
「オリエンテーション（財務局が担う役割）」  
財務省 近畿財務局 総務部次長 中尾直樹氏

第 2 回 平成 30 年 4 月 20 日  
「国際金融」  
財務省 大臣官房総合政策課 課長補佐 木部翔平氏

第 3 回 平成 30 年 4 月 27 日  
「地域金融機関と監督行政」  
財務省 近畿財務局 金融監督官 村上勝彦氏

- 第4回 平成30年5月11日  
「証券業務と監督行政」  
財務省 近畿財務局 金融監督官 花田一夫氏
- 第5回 平成30年5月18日  
「我が国の財政の現状」  
財務局 近畿財務局 局長 美並義人氏
- 第6回 平成30年5月25日  
「最近の経済情勢等」  
財務省 近畿財務局 経済調査課長 三井敬謙氏
- 第7回 平成30年6月1日  
「金融行政の最前線」  
金融庁 総務企画局 組織戦略監理官 新発田龍史氏
- 第8回 平成30年6月8日  
「我が国の税制の現状等」  
財務省 主税局 主税企画官 大沢元一氏
- 第9回 平成30年6月15日  
「国債管理政策」  
財務省 理財局 国債業務課 課長補佐 北條敬貴氏
- 第10回 平成30年6月22日  
「雇用失業情勢と働き方改革」  
厚生労働省 大阪労働局 局長 田畑一雄氏
- 第11回 平成30年6月29日  
「税務行政の現状と課題」  
大阪国税局 徴収部長 松山秀樹氏
- 第12回 平成30年7月6日  
「我が国の金融商品取引所市場について」  
株式会社大阪取引所 金融リテラシーサポート部 調査役 玉岡真一氏
- 第13回 平成30年7月13日  
「中央銀行業務と金融政策運営」  
日本銀行 大阪支店 営業課長 田村健太郎氏
- 第14回 平成30年7月20日  
「地域金融機関と検査行政」  
財務省 近畿財務局 検査監理官 野村俊之氏

第15回 平成30年7月27日  
「金融リテラシー・まとめ」  
財務省 近畿財務局 金融調整官 中村文徳氏

**平成30年度1学期 特殊講義「アセットマネジメントの理論と実務」**

会場：大阪大学豊中キャンパス文法経講義棟3階32番講義室

日時：毎週水曜日第3時限（13時00分～14時30分）

第1回 平成30年4月11日  
「投資資産（株式、債券）のリスクとリターン」  
イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 取締役会長 山口勝業氏

第2回 平成30年4月18日  
「アセットマネジメントとは（オリエンテーション）」  
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株) 取締役副会長 蔵元康雄氏

第3回 平成30年4月25日  
「アセットアロケーションと分散投資」  
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)  
アドバイザー・ボード・メンバー 山田正次氏

第4回 平成30年5月9日  
「資産運用業とコンプライアンス」  
日本投資顧問業協会 副会長（元証券取引等監視委員会事務局長） 長尾和彦氏

第5回 平成30年5月16日  
「金融商品取引法とアセットマネジメント」  
アセットマネジメントOne(株) リスク管理本部  
法務グループ長兼法務部長 村岡佳紀氏

第6回 平成30年5月23日  
「投資信託」  
シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢久美氏

第7回 平成30年5月30日  
「社会的責任投資（ESG投資）」  
三井住友信託銀行(株) 株式運用部 SRIファンドマネージャー 山田栄一氏

第8回 平成30年6月6日  
「ヘッジファンド」  
あけぼの投資顧問(株) 代表取締役CEO兼投資最高責任者CIO 白木信一郎氏

- 第9回 平成30年6月13日  
「REIT、不動産証券化商品」  
三菱商事UBS・REALTY(株) 前代表取締役副社長 向井稔氏
- 第10回 平成30年6月20日  
「ファンドマネージャー・アナリストの業務」  
TMインベストメント(株) 代表取締役 水野隆秀氏
- 第11回 平成30年6月27日  
「金融デリバティブ取引」  
東京海上日動火災保険(株) 内部監査部部長 (元東京海上アセットマネジメント(株)CIO)  
河西洋文氏
- 第12回 平成30年7月4日  
「投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向」  
アセットマネジメントOne(株) 運用本部 調査グループ  
チーフエコノミスト 小出晃三氏
- 第13回 平成30年7月11日  
「日本の年金とアセットアロケーション」  
システム2(株) 代表取締役 (大阪ガス(株) 前財務部担当部長) 石田英和氏
- 第14回 平成30年7月18日  
「株主によるガバナンスと企業行動・企業価値」  
(株)日本投資環境研究所 SRコンサルティング部 加藤栄治氏
- 第15回 平成30年7月25日  
「アセットマネジメント・ビジネスの今後の展望 (経営者が語る)」  
ベイビュー・アセット・マネジメント(株) 取締役 工藤雄二氏

◇教員が、2018年度（平成30年度）に発表した著書および論文、研究報告等と、受け又は任ぜられた学位、学術賞、学外活動は、下記のとおりである。

**阿部 顕三**

[論文]

“Oligopolistic eco-industries with free entry and trade liberalization of environmental goods,” The International Economy, online, March 2019, with Yasuyuki Sugiyama and Yungbo Weng

[学外活動]

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議 2006年8月20日 - (継続)

日本国際経済学会 顧問 任命権者・日本国際経済学会会長 2010年10月 - (継続)

神戸大学経済経営研究所 非常勤講師 任命権者・神戸大学学長 2011年4月1日 - (継続)

大阪大学後援会 監事 任命権者・大阪大学後援会理事長 2011年11月29日 - (継続)

日本学術振興会 学術システム研究センター主任研究員 任命権者・日本学術振興会理事長  
2016年4月1日 - 2019年3月31日

日本経済学会 理事 任命権者・日本経済学会代表者 2016年6月18日 - (継続)

アジア太平洋研究所 リサーチャー 任命権者・アジア太平洋研究所代表理事 2016年6月24日 - (継続)

同志社大学 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2018年4月1日 -

**鳩澤 歩**

[著書]

“Modern global trade and the Asian regional economy,” Springer, 2018, Tomoko Shiroyama, 分担共著

[学術賞]

第44回交通図書賞 第3部門 歴史 公益財団法人交通協力会 2019年3月26日

[学外活動]

企業家研究フォーラム 幹事 任命権者・企業家研究フォーラム学会長 2006年4月 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師 任命権者・関西学院大学学長 2007年4月 - (継続)

経営史学会 編集委員 任命権者・経営史学会長 2007年4月 - (継続)

公益法人財団寺西育英会 監事 任命権者・公益法人財団寺西育英会理事長 2011年4月 - (継続)

同志社大学商学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2014年4月 - 2019年3月

放送大学 客員教授 任命権者・放送大学学長 2014年4月 - (継続)

社会経済史学会 編集委員 任命権者・社会経済史学会代表理事 2014年12月 - (継続)

**堂目 卓生**

[学外活動]

経済学史学会 幹事 任命権者・経済学史学会 2017年4月1日 - 2019年3月31日

**福重 元嗣**

[論文]

「転居希望の実態とその要因分析 - 京都市・大阪市における住環境意識調査を通じて -」『住宅土地経済』, No.109, pp.20-27, 2018年7月, 石川路子と共著

“Forecasting extreme seasonal tourism demand: the case of Rishiri Island in Japan,” Asia-Pacific Journal

of Regional Science, Vol. 2, No. 2, pp.279-296, August 2018, with Niematallah Elamin

“A Quantile Regression Model for Electricity Peak Demand Forecasting with Approximating by Triangular Distribution to Avoid Blackouts,” International Journal of Energy Economics and Policy, Vol. 8, No. 5, pp. 119-124, September 2018, with Niematallah Elamin

「救急医療サービス利用の決定要因に関する実証分析：「現在の住環境に関する意識調査」を通じて」『甲南経済学論集』, Vol. 59, No. 1-2, 石川路子と共著

“Modeling and Forecasting Hourly Electricity Demand by SARIMAX with Interactions,” Energy, Vol. 165, Part B, pp. 257-268, December 2018, with Niematallah Elamin

[研究報告・研究発表]

“Et Tu, Brute?: Spurious Behavior of Public Sector Workers in Japan,” The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, August 21~24, 2018, Tampere

## 福田 祐一

[学外活動]

Associate Editor, Asia-Pacific Financial Markets 任命権者・日本金融・証券計量・工学学会  
2012年5月 - (継続)

## 二神 孝一

[論文]

“Dynamic Analysis of Budget Policy Rules in Japan,” Journal of the Japanese and International Economics, vol. 50, pp. 72-88, December 2018, with Kunihiko Konishi

“A Non-Unitary Discount Rate Model,” *Economica*, vol. 86, issue 341, pp. 139-165, January 2019, with Takeo Hori

「経済成長はいかにして可能になるのか、そして持続可能性はあるのか? : ポール・ローマーとウィリアム・ノードハウスの業績」『経済セミナー』no. 709, pp. 50-52, 2019年1月

[学外活動]

立命館大学経済学部 非常勤講師 任命権者・立命館大学総長 1997年4月 - (継続)

同志社大学経済学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2003年4月 - (継続)

Associate Editor, *Journal of Economics* 2005年 - (継続)

## 開本 浩矢

[著書]

『経験から学ぶ経営学入門 第2版』, 有斐閣, 2018年9月, 上林憲雄, 奥林康司, 團泰雄, 開本浩矢, 森田雅也, 竹林明

[論文]

「キャリア発達と組織コミットメントの関係性に関する考察」『大阪大学経済学』, Vol. 68, No. 1, pp. 116-131, 2018年6月, 内炭広志, 羽豆智之, 小合祐輔, 近藤麻理奈, 開本浩矢

[研究報告・研究発表]

「ソーシャルスキルが進路選択に及ぼす経年的な考察 - 進路選択自己効力感、ソーシャルスキル、進路選択能力に関して -」, 日本キャリア教育学会第40回研究大会, 2018年12月9日, 早稲田大学

[学外活動]

日本労務学会 理事 任命権者・日本労務学会会長 2017年7月15日 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議会長 2017年10月1日 - (継続)

## 廣田 誠

### [論文]

「在阪大手私鉄とプロ野球－チームと球場運営の歴史的展開から考える－」『鉄道史学』第36号, pp.36-55, 2018年9月

「私鉄とプロ野球－球場運営の歴史的展開から考える－」『運輸と経済』第79巻第1号, pp.98-104, 2019年1月

### [研究報告・研究発表]

『私鉄王国』関西における国鉄の積極経営, 鉄道史学会第36回大会, 2018年11月18日, 駒澤大学駒沢キャンパス

### [学外活動]

市場史研究会 事務局世話人 任命権者・市場史研究会代表 2000年7月1日 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師「商業史」「商業史各論」 2002年4月1日 - (継続)

神戸女学院大学人間科学部 非常勤講師「食糧経済学」 2002年4月1日 - (継続)

神戸学院大学経済学部 非常勤講師「日本経済史」 2008年4月1日 - (継続)

『山口県史』現代 専門委員 任命権者・山口県知事 2008年4月1日 - (継続)

社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2012年12月1日 - (継続)

『経済史研究』(大阪経済大学日本経済史研究所) 編集委員 任命権者・大阪経済大学日本経済史研究所所長 2014年3月1日 - (継続)

八尾市史専門部会 部会員(近現代部会) 任命権者・八尾市長 2015年4月1日 - (継続)

企業家研究フォーラム 理事 任命権者・企業家研究フォーラム会長 2015年7月18日 - (継続)

阪和育英会 理事 任命権者・阪和育英会理事長 2016年7月1日 - (継続)

関西学院大学経済学部 非常勤講師「現代日本経済史」 2017年4月1日 - (継続)

経営史学会 理事 任命権者・経営史学会会長 2018年9月29日 -

鉄道史学会 理事 任命権者・鉄道史学会会長 2018年11月18日 -

## 石黒 真吾

### [論文]

“Management Cycles,” Discussion Papers In Economics And Business, Graduate School of Economics, Osaka University, No.18-32, November 2018

### [研究報告・研究発表]

“Moral Hazard and Subjective Evaluation,” Japanese-German Workshop on Contracts and Incentives, 2018年9月29日, 関西学院大学, with Yosuke Yasuda

### [学外活動]

Japanese Economic Review 共同編集委員 任命権者・Japanese Economic Review 責任編集者 2012年3月 - (継続)

## 祝迫 達郎

### [論文]

“Welfare Effects of Patent Protection in a Semi-Endogenous Growth Model,” Macroeconomic Dynamics, pp. 1-21, May 2018

“Innovation by Heterogeneous Leaders,” Scandinavian Journal of Economics, pp. 1-34, February 2019,

Tatsuro Iwaisako, Kazuyoshi Ohki

“Welfare analysis of uniform entry tax in a general equilibrium model with heterogeneous industries,”  
Economics Letters, vol. 178, pp. 54-57, online February 2019

## JEON HAEJUN

[論文]

“Optimal patent policy in the presence of vertical separation,” *European Journal of Operational Research*,  
Vol. 270, Issue 2, pp. 682-697, October 2018, with Michi NISHIHARA

[研究報告・研究発表]

“Investment and financing decisions in the presence of time-to-build,” EURO 2018 29th European  
Conference on Operational Research, July 9, 2018, University of Valencia

“Investment and financing decisions in the presence of time-to-build,” International Conference on  
Mathematical Finance 2018, August 7, 2018, National Institute of Mathematical Sciences

“Investment and financing decisions in the presence of time-to-build,” 日本オペレーションズ・リサー  
チ学会 2018 年秋季研究発表会, 2018 年 9 月 6 日, 名古屋市立大学

“Investment and financing decisions in the presence of time-to-build,” 京都大学数理解析研究所研究  
集会「ファイナンスの数理解析とその応用」, 2018 年 9 月 26 日, 京都大学

“Investment and financing decisions in the presence of time-to-build,” Quantitative Methods in Finance  
2018, December 13, 2018, Hilton Hotel Sydney

“Investment timing and capacity decisions with time-to-build in a duopoly market,” Workshop on  
Financial Risks and Their Management, 2019 年 2 月 20 日, 龍谷大学

## 亀井 大樹

[論文]

「明治期繊維企業の統合政策 - 京都綿子ル社を事例に -」『Discussion Papers In Economics And  
Business』No. 18-19, 2018 年 6 月

[研究報告・研究発表]

「明治期兼営織布企業の生産性の比較」, 第 23 回経営史学会東北ワークショップ, 2018 年 7 月  
28 日, 東北大学

[学外活動]

一般社団法人陵水会 陵水百周年史編纂委員 任命権者・陵水会理事長 2017 年 4 月 - (継続)  
龍谷大学経営学部 非常勤講師 任命権者・龍谷大学学長 2018 年 9 月 -

## 勝又 壮太郎

[論文]

“The Asymmetric Effect of Sex Role Orientation on Japanese Family Purchase Decision Making,”  
*Journal of Accounting and Marketing*, vol. 7, no. 2, pp. 1-8, April 2018, Zsolt Varga, Wirawan Dony  
Dahana, Sotaro Katsumata

“What was the Galapagos ke-tai? The case of Japanese mobile phones,” *Annals of Business  
Administrative Science*, vol. 17, no. 5, pp. 227-240, May 2018, Atsushi Akiike, Sotaro Katsumata

「コンジョイントデザインを用いた消費者のWillingness to Pay測定方法の比較」『流通研究』  
vol. 21, no. 3, pp. 15-25, 2018 年 10 月, 西本章宏, 勝又壮太郎

“Joint Classification Model of Topic and Polarity: Finding Satisfaction and Dissatisfaction Factors from

Airport Service Review,” 2018 IEEE International Conference on Data Mining Workshops, pp.856-863, November 2018, Kosuke Mizufune, Sotaro Katsumata

“Effect of Normative and Socioeconomic Power Bases on Japanese Marital Decision Making Authority,” Management Studies, vol.7, no.2, pp.139-148, December 2018, Zsolt Varga, Wirawan Dony Dahana, Sotaro Katsumata

“The impact of customer orientation on the quantity and quality of user-generated content: A multi-country case study of mobile applications,” Asia Pacific Journal of Marketing and Logistics, January 2019, Bosul Yoo, Sotaro Katsumata, Takeyasu Ichikohji

“The Impact of Multidimensional Country Distances on Consumption of Specialty Products: A Case Study of Inbound Tourists to Japan,” Journal of Vacation Marketing, January 2019, Xi Li, Sotaro Katsumata

「ソーシャルメディアの影響を考慮したマスメディア広告の総合効果測定」『大阪大学経済学』vol.68, no.3-4, pp.1-20, 2019年3月, 勝又壮太郎, 西本章宏, 本橋永至  
[研究報告・研究発表]

「市場の断絶と創造におけるメガマーケティング・コミュニケーション効果」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第103回研究大会, 2018年6月2日, 大阪経済大学, 西本章宏, 勝又壮太郎

「デザイン創出に技術イノベーションがもたらす影響」, 組織学会 2018年度研究発表大会, 2018年6月9日, 東京大学, 秋池篤, 吉岡(小林)徹, 勝又壮太郎

「市場成熟期における革新的新製品の参入」, 組織学会 2018年度研究発表大会, 2018年6月10日, 東京大学, 勝又壮太郎, 一小路武安

“The Effect of Normative and Socioeconomic Power Bases on Japanese Marital Decision Making Authority,” 2018 International Conference on Business and Information, July 7, 2018, Seoul Convention Center, Zsolt Varga, Wirawan Dony Dahana, Sotaro Katsumata

「有料音楽配信サービス市場の断絶と創造におけるメガマーケティング戦略の実証分析」, 日本消費者行動研究学会 第57回消費者行動研究コンファレンス, 2018年10月27日, 同志社大学, 西本章宏, 勝又壮太郎

「キャッシュレス決済における革新的新製品に対する消費者受容」, 日本消費者行動研究学会 第57回消費者行動研究コンファレンス, 2018年10月27日, 同志社大学, 西本章宏, 勝又壮太郎

「モバイル広告の画像を考慮した広告効果の予測」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第104回研究大会, 2018年12月1日, 電通ホール, 崎濱栄治, 勝又壮太郎, 西本章宏, 本橋永至

「広告による相乗効果を考慮した消費者間相互作用の推定」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第104回研究大会, 2018年12月2日, 電通ホール, 本橋永至, 西本章宏, 勝又壮太郎

「キャッシュレス決済市場の成長と普及のための革新的新製品に対する消費者評価と受容」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第104回研究大会, 2018年12月2日, 西本章宏, 勝又壮太郎

“The Role of Thinking Modes in Product Design Perception,” Proceedings of ISPIM CONNECTS Fukuoka 2018, December 4, 2018, Hilton Fukuoka Seahawk, Rei Tada, Sotaro Katsumata, Hayato Shibuya

“Dynamic Change in the Importance of Innovation in Smartphone Market,” Proceedings of ISPIM CONNECTS Fukuoka 2018, December 5, 2018, Hilton Fukuoka Seahawk, Seungjin Kim, Sotaro Katsumata, Atsushi Akiike

“Effect of Message Stimuli on Design Evaluation and Purchase Intention,” Proceedings of ISPIM CONNECTS Fukuoka 2018, December 5, 2018, Hilton Fukuoka Seahawk, Hayato Shibuya, Sotaro

Katsumata

[学術賞]

情報通信学会論文賞 佳作 情報通信学会 2018年5月 勝又壮太郎 一小路武安 リュ・ボスル

[学外活動]

行動計量学会 和文誌編集委員 任命権者・日本行動計量学会 2015年5月25日 - (継続)

日本マーケティング・サイエンス学会 研究委員 任命権者・日本マーケティング・サイエンス学会 2015年10月1日 - (継続)

日本消費者行動研究学会 幹事 任命権者・日本消費者行動研究学会 2018年4月1日 -

葛城 政明

[研究報告・研究発表]

「無知と富の経済哲学－経済存在論試論－」, 方法論研究会 (数理経済学会方法論部会) セミナー, 2019年3月18日, 大阪大学

小林 敏男

[学外活動]

公益財団法人日本応用酵素協会 評議員 任命権者・会長 土屋裕弘 2012年10月1日 - (継続)

大阪大学経済学部同窓会 副会長 任命権者・会長 犬伏泰夫 2015年7月4日 - (継続)

日本学術振興会科学研究費委員会 専門委員 任命権者・日本学術振興会 2017年12月1日 - 2018年11月30日

小南 大智

[論文]

“Mobile network architectures and context-aware network control technology in the IoT era,” IEICE Transactions on Communications, E101.B巻, 10号, pp.2083-2093, April 2018, Takanori Iwai, Daichi Kominami, Masayuki Murata, Ryogo Kubo, and Kozo Satoda

“Self-organizing control mechanism based on collective decision-making for information uncertainty,” ACM Transactions on Autonomous and Adaptive Systems, vol.13, no.1, pp.7:1-7:21, April 2018, Naomi Kuze, Daichi Kominami, Kenji Kashima, Tomoaki Hashimoto, and Masayuki Murata

“Drawing Inspiration from Human Brain Networks: Construction of Interconnected Virtual Networks,” Sensor, vol.18, no.4, April 2018, Masaya Murakami, Daichi Kominami, Kenji Leibnitz, and Masayuki Murata

“Mathematical Modeling and Application of Frog Choruses as an Autonomous Distributed Communication System,” Royal Society Open Science, vol.6, no.1, January 2019, Ikkyu Aihara, Daichi Kominami, Yasuharu Hirano, and Masayuki Murata

“Evolvable Virtual Network Function Placement Method: Mechanism and Performance Evaluation,” IEEE Transactions on Network and Service Management, vol.16, no.1, pp.27-40, March 2019, Mari Otokura, Kenji Leibnitz, Yuki Koizumi, Daichi Kominami, Tetsuya Shimokawa, and Masayuki Murata

[研究報告・研究発表]

“Channel assignment for LPWA networks inspired by perceptual decision-making of human brain,” 電子情報通信学会ネットワークシステム研究会, 2018年4月, 福岡大学

“Self-organizing Control Mechanisms According to Information Confidence for Improving Performance,” IEEE Global Communications Conference, December 2018, Abu Dhabi National Exhibition

Centre

“Rate Adaptation with Bayesian Attractor Model for MPEG-DASH,” IEEE Annual Computing and Communication Workshop and Conference, January 2019, University of Nevada

“A rate control method for QoE improvement in video streaming services based on a human cognitive model,” 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会, 2019年3月, 沖縄コンベンションセンター

“Self-Organizing Reliability Decision of Controller inspired by Collective Decision Making,” 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会, 2019年3月, 沖縄コンベンションセンター

[学外活動]

電子情報通信学会ネットワーク科学時限研究専門委員会 幹事補佐 任命権者・電子情報通信学会 2015年4月 - 2019年3月

電子情報通信学会情報指向ネットワーク技術研究専門委員会 幹事補佐 任命権者・電子情報通信学会 2015年4月 - (継続)

### 松村 真宏

[研究報告・研究発表]

「エンターテイメント施設における仕掛けの試み」, 第4回仕掛学研究会, 2018年6月, いおワールドかごしま水族館

「社会課題解決型インターカレッジ教育プログラムの開発-「あまり歩かないライフスタイル」への仕掛学的アプローチ」, 第34回日本教育工学会, 2018年9月, 東北大学, 飯島玲生, 中津壮人, 藤崎広子, 前山恵士郎, 村松真衣, 岩根神治, 矢田ともみ, 山根承子, 池内祥見, 松村真宏, 江口有一郎

「自動紙飛行機折り機を用いたアンケートに答えたいくなる仕掛け」, 第5回仕掛学研究会, 2018年11月, 大阪大学中之島センター

「駅・電車内に設置されたデジタルサイネージにおいてフックコンテンツとして放映される時事情報の効果に関する分析」, 第5回仕掛学研究会, 2018年11月, 大阪大学中之島センター, 白水菜々重, 山本崇, 松村真宏

「見えざる人の存在を想起させる仕掛けによるポイ捨て抑止実験」, 第6回仕掛学研究会, 2019年2月, 大阪大学中之島センター, 山根大路, 松村真宏

「自転車バンク: 放置自転車を減少させる仕掛け~選択肢提示による間接的な注意喚起の効果検証~」, 第6回仕掛学研究会, 2019年2月, 大阪大学中之島センター, 高島直駿, 松村真宏

「真実の口を模した仕掛けによる病院長訪者の手指衛生行動への介入」, 第6回仕掛学研究会, 2019年2月, 大阪大学中之島センター, 森井大一, 松村真宏

### 村宮 克彦

[著書]

桜井久勝編『テキスト 国際会計基準 [新訂版]』, 白桃書房, 2018年11月, 分担共著

[論文]

「組替財務諸表に基づくROE予測の有効性」『国民経済雑誌』第218巻第1号, pp.59-79, 2018年7月, 小野慎一郎, 椎葉淳, 村宮克彦

「ビッグデータと会計研究」『証券アナリストジャーナル』第56巻第12号, pp.25-35, 2018年12月, 村宮克彦, 竹原均

[研究報告・研究発表]

「会計情報と期待リターン」, 武蔵経済セミナー, 2019年3月, 武蔵大学

## [学術賞]

2018年度日本経営財務研究学会学会賞 日本経営財務研究学会 2018年10月6日 小野慎一郎・村宮克彦

## [学外活動]

行動経済学会 学会 監事 任命権者・行動経済学会 2017年12月1日 - (継続)

## 中川 功一

## [論文]

"Innovation in VUCA world: Evidence from Tunisian firms in a post-revolution context," International Journal of Business and Emerging Markets, Vol.10, No.4, pp.319-340, October 2018, Abidi, D. and Nakagawa, K.

"Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective," Journal of International Business and Economics, Vol.6, No.2, pp.1-17, December 2018, Nakagawa, K., Nakagawa, M., Fukuchi, H., Sasaki, M., and Tada, K

## [その他]

「イノベーションの真髄はPPAP!? 既存の二つを組み合わせることで生まれる化学反応が社会を変える!」『起業支援ポータルサイト「助っ人」』, 2018年6月26日

## [研究報告・研究発表]

"Nursing entrepreneur: New type of entrepreneur who enables university technology commercialization," ISPIIM Innovation Conference 2018, June 19, 2018, Stockholm, Takata, M., Nakagawa, K., Yoshida, M., Matsuyuki, T., Matsuhashi, T., and Kato, K.

"The vertical Keiretsu advantage in the era of westernization in the Japanese automobile industry: Investigation from transaction cost economics and a resource-based view," 31st Association of Japanese Business Studies Annual Conference, June 24, 2018, Minneapolis, Kosaka, G., Nakagawa, K., Manabe, S., and Kobayashi, M.

"Affordability, sociality, and the reverse knowledge flow from emerging market: Analysis of Japanese company's case," Korean Academy of International Business 2018 Fall conference, November 3, 2018, Kyunghee University, Nakagawa, K. and Sasaki, M.

"Effectuation for Technology Transfer Professionals in Japan," the International Society for Professional Innovation Management, December 4, 2018, Fukuoka, Matsuhashi, T., Nakagawa, K., Takata, M., Kato, K., Yoshia, M., and Matsuyuki, T.

"Environmental factors to new product innovation activities in emerging markets," the International Society for Professionals of Innovation Management, December 5, 2018, Fukuoka, Lu, Z. and Nakagawa, K.

"Network reconfiguration and inventor's innovation activity after acquisition," the International Society for Professionals of Innovation Management, December 5, 2018, Fukuoka, Nakamura, F. and Nakagawa, K.

"Affordability, sociality and the reverse knowledge flow from emerging markets," the International Society for Professionals of Innovation Management, December 5, 2018, Fukuoka, Nakagawa, K. and Sasaki, M.

## 西原 理

## [論文]

"Dynamic bankruptcy procedure with asymmetric information between insiders and outsiders," Journal of Economic Dynamics and Control, Vol.90, pp.118-137, May 2018, Michi NISHIHARA, Takashi

SHIBATA

“Valuation of an R&D project with three types of uncertainty,” *EURO Journal on Decision Processes*, Vol.6, pp.93-113, June 2018

“Liquidation, fire sales, and acquirers' private information,” *Discussion Papers In Economics And Business*, No.18-25, August 2018, Michi Nishihara, Takashi Shibata

“Optimal patent policy in the presence of vertical separation,” *European Journal of Operational Research*, Vol.270, Issue 2, pp.682-697, October 2018, Haejun JEON, Michi NISHIHARA

“Real options with illiquidity of exercise opportunities,” *Discussion Papers In Economics And Business*, No.19-01, March 2019

[研究報告・研究発表]

“Agency Cost of Debt Overhang with Optimal Investment Timing and Size,” 54th Eastern Finance Association Annual Meeting, April 13, 2018, Philadelphia, Chuanqian ZHANG, Sudipto SARKAR, Michi NISHIHARA

“Investment timing when investment opportunities arrive in a random sequence,” 5th Stochastic Modeling Techniques and Data Analysis International Conference, June 14, 2018, Chania

“Financing and investment strategies under information asymmetry,” 24th International Conference Computing in Economics and Finance, June 20, 2018, Milan

“Bankruptcy, liquidation, and fire sales under asymmetric information,” 9th International Research Meeting in Business and Management, June 20, 2018, IPAG Business School, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Liquidity, investment timing, and value of waiting,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会「数理的発想とその実践」研究グループ 第1回研究集会, 2018年6月21日, 福井工業大学

“Financing and investment strategies under information asymmetry,” 29th European Conference on Operational Research, July 9, 2018, Valencia, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Bankruptcy, liquidation, and fire sales under asymmetric information,” 29th European Conference on Operational Research, July 9, 2018, Valencia, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Optimal financing and investment strategies under asymmetric information about liquidation value,” *Advanced Methods in Mathematical Finance*, August 30, 2018, Angers University, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Operating leverage and underinvestment,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2018年秋季研究発表会, 2018年9月6日, 名古屋市立大学, Chuanqian ZHANG, Feng JIAO, Xiaoyu ZHANG, 西原理

“Operating Leverage and Underinvestment: Theory and Evidence,” *Financial Management Association Annual Meeting*, October 11, 2018, San Diego, Chuanqian ZHANG, Feng JIAO, Xiaoyu ZHANG, Michi NISHIHARA

“Financing and investment strategies under asymmetric information about liquidation value,” *Cambridge Finance Lunch Seminar*, November 5, 2018, University of Cambridge, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“The effects of asset liquidity on dynamic bankruptcy decisions,” 京都大学数理解析研究所「ファイナンスの数理解析とその応用」, 2018年11月28日, 京都大学, 西原理, 芝田隆志

“The effects of asset liquidity on dynamic bankruptcy decisions,” 9th Global Business Research Conference, December 21, 2018, Kathmandu, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“The effects of asset liquidity on dynamic bankruptcy decisions,” 27th EBES Conference, January 10,

2019, Denpasar, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“The effects of asset liquidity on dynamic bankruptcy decisions,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2019 年春季研究発表会, 2019 年 3 月 15 日, 千葉工業大学, 西原理, 芝田隆志

[学術賞]

大阪大学賞若手教員部門 大阪大学 2018 年 11 月

## 西村 幸浩

[論文]

“Education Choices, Longevity and Optimal Policy in a Ben-Porath Economy,” *Mathematical Social Sciences*, vol. 94, pp. 65-81, July 2018, with Pierre Pestieau and Gregory Ponthiere

[研究報告・研究発表]

“The Japanese fiscal system and public deficits,” conference by invited professor, September 24, 2018, ENS Paris-Saclay

“Taxing Multinationals: The Scope for Enforcement Cooperation,” department lunch seminar, September 25, 2018, ENS Paris-Saclay, with Jean Hindriks

“What Keynes would say about Japan,” conference by invited professor, September 26, 2018, ENS Paris-Saclay

“Taxing Multinationals: The Scope for Enforcement Cooperation,” *Public Economics Workshop*, October 26, 2018, 東京大学, with Jean Hindriks

「消費税増税・法人税減税に伴うわが国の選択肢」, 国内外の法人課税に関する勉強会, 2019 年 1 月 11 日, 経済産業省

“Old age or dependence. Which social insurance?,” *The 4th Belgian-Japanese Public Finance Workshop*, March 8, 2019, CORE-UCL, with Pierre Pestieau

“Old age or dependence. Which social insurance?,” *The 3rd joint economics symposium of 4 leading universities in Japan and Taiwan*, March 23, 2019, 台湾大学, with Pierre Pestieau

[学外活動]

International Institute of Public Finance, Board of Management 任命権者・President of International Institute of Public Finance 2016 年 8 月 12 日 - (継続)

日本財政学会 学会 理事 任命権者・日本財政学会理事長 2017 年 4 月 - (継続)

2019 Symposium of Public Economics, organizer 任命権者・西村幸浩 2018 年 4 月 -

## 西脇 雅人

[研究報告・研究発表]

“Does Vertical Integration Facilitate Upstream Collusion? An Empirical Study,” *Econometric Society Asian Meeting*, June 21-23, 2018, Sogang University

“Does Vertical Integration Facilitate Upstream Collusion? An Empirical Study,” *European Association for Research in Industrial Economics Annual Conference*, August 31 - September 2, 2018, Hellenic American Educational Foundation's Athens College

[学術賞]

第 5 回宮澤健一記念賞 公正取引協会 2018 年 11 月 16 日

延岡 健太郎

[論文]

「自動車の顧客価値：意味的価値の変化動向と国際比較」『一橋ビジネスレビュー』66巻2号，pp.108-123，2018年9月，松岡完と共著

「Gogoro：電動スマートスクーターのイノベーション」『一橋ビジネスレビュー』66巻3号，pp.90-106，2018年12月，白哲論と共著

[その他]

「顧客価値イノベーションとSEDA人材」『Diamond Quarterly』Winter 2018，2018年12月

[研究報告・研究発表]

「モノづくりにおける顧客価値イノベーション」，CEATEC JAPAN 2018，2018年10月18日，幕張メッセ 国際会議場

[学外活動]

日本アビオニクス株式会社 社外取締役 任命権者・株主総会 2018年10月1日-

日清紡プレーキ株式会社 社外取締役 任命権者・株主総会 2018年10月1日-

大西 匡光

[論文]

“Geometric Characterizations of Standard Normal Distribution - Two Types of Differential Equations, Relationships with Square and Circle, and Their Similar Characterizations -,” Research Institute for Mathematical Sciences (RIMS) RIMS Kôkyûroku, No.2078, pp.58-64, July 2018, with Shingo NAKANISHI

“Optimal Execution Strategies with Generalized Price Impact Models,” Research Institute for Mathematical Sciences (RIMS) RIMS Kôkyûroku, No.2078, pp.77-83, July 2018, with Seiya KUNO and Makoto SHIMOSHIMIZU

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” online, January 2019, with Makoto SHIMOSHIMIZU

[その他]

「大阪大学におけるOR教育の系譜と現在」『オペレーションズ・リサーチ』Vol.64, No.1, pp.40-42, 2019年1月，森田 浩，滝根哲也，乾口雅弘と共著

[研究報告・研究発表]

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” 日本ファイナンス学会第26回大会，2018年6月，一橋大学

“Optimal Execution Strategies with Generalized Price Impact Models,” EURO2018, July 2018, Valencia

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” JAFEE 2018 夏季大会，2018年8月，東京大学

「一般化された価格インパクト・モデルのもとでの均衡執行戦略 II」，日本オペレーションズ・リサーチ学会 2018年秋季研究発表会，2018年9月，関西大学

“Equilibrium execution strategies with generalized price impacts,” 京都大学数理解析研究所研究集会「ファイナンスの数理解析とその応用」，2018年11月，京都大学数理解析研究所

「リスクとリターンが語る標準正規分布，円，正方形の幾何学的関係」，日本オペレーションズ・リサーチ学会 危機管理と防衛のOR研究部会第15回研究会，2018年11月，政策研究大学院大学

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” QMF 2018, December 2018, Sydney

「一般化された価格インパクト・モデルのもとでの最適・均衡執行戦略」, 東北大学現代経済学研究会, 2019年1月, 東北大学

“Optimal and Equilibrium Execution Strategies with Generalized Price Impact,” 大阪大学数理・データ科学教育研究センター「証券市場の諸問題」ワークショップ, 2019年3月, 大阪大学中之島センター

「一次元標準正規分布のBernoulli型と変数係数型二階線形微分方程式および二次元標準正規分布の確率楕円に関する数理と幾何学的考察」, 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2019年春季研究発表会, 2019年3月, 千葉工業大学

“An Empirical Examination of Intraday Volatility on Nikkei 225 Futures: A Bayesian Approach,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2019年春季研究発表会, 2019年3月, 千葉工業大学

[学外活動]

日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部 運営委員 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部 2001年4月 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議 2006年9月 - (継続)

日本オペレーションズ・リサーチ学会 フェロワー 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会 2007年4月 - (継続)

**太田 亘**

[その他]

「株価指数連動型ETFと市場の流動性」『証券アナリストジャーナル』Vol.56, No.11, pp.57-61, 2018年11月

[研究報告・研究発表]

「証券市場における大口投資家と流動性: 日本銀行REIT購入のケース」, 日本ファイナンス学会第26回大会, 2018年6月24日, 一橋大学

[学外活動]

日本証券アナリスト協会試験委員会 委員 任命権者・日本証券アナリスト協会 2014年11月 - 2018年10月

日本証券アナリスト協会『証券アナリストジャーナル』編集委員会 委員 任命権者・日本証券アナリスト協会 2014年11月 - (継続)

現代ファイナンス 編集者 任命権者・日本ファイナンス学会 2016年 - (継続)

**大竹 文雄**

[著書]

大竹文雄・平井啓 編著『医療現場の行動経済学: すれ違う医者と患者』, 東洋経済新報社, 2018年7月, 共同編集, 分担執筆

[論文]

“Deficient neural activity subserving decision - making during reward waiting time in intertemporal choice in adult attention - deficit hyperactivity disorder,” *Psychiatry and Clinical Neurosciences*, Vol. 72, Issue 8, pp.580-590, April 2018, Ayako Todokoro, Saori C. Tanaka, Yuki Kawakubo, Noriaki Yahata, Ayaka Ishii - Takahashi, Yukika Nishimura, Yukiko Kano, Fumio Ohtake, Kiyoto Kasai

“Is Being Agreeable a Key to Success or Failure in the Labor Market?,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 49, pp.8-27, September 2018, Sun Youn Lee and Fumio Ohtake

“Happiness Before and After an Election: An Analysis Based on a Daily Survey around Japan's 2009

Election,” Japan and the World Economy, Online, December 2018, Yusuke Kinari, Fumio Ohtake, Miles Kimball, Shoko Morimoto, Yoshiro Tsutsui

「医療現場の行動経済学：意思決定のバイアスとナッジ」『行動経済学』11巻，pp.110-120，2019年2月，佐々木周作，大竹文雄

[その他]

解説『WORK DESIGN（ワークデザイン）行動経済学でジェンダー格差を克服する（イリス・ボネット、池村千秋（訳））／何が有効か？－男女平等を実現するための〈行動デザイン〉』，NTT出版，2018年7月6日

[研究報告・研究発表]

「臓器提供の意思表示に関する介入研究：プロGRESSレポート」，行動経済学会 第12回大会，2018年12月8日，慶応義塾大学

[学外活動]

文部科学省中央教育審議会 臨時委員 任命権者・文部科学大臣 2017年3月－2019年2月

日本学術会議 会員 任命権者・日本学術会議 2017年10月－（継続）

日本経済学会 監事 任命権者・日本経済学会 2018年6月－（継続）

内閣府税制調査会 特別委員 任命権者・内閣総理大臣 2016年6月－2019年3月

大阪市住まい公社経営監理会議 委員 任命権者・大阪市長 2017年4月－（継続）

大阪府住宅まちづくり審議会 委員 任命権者・大阪府知事 2017年11月－（継続）

行動経済学会 理事 任命権者・行動経済学会 2017年12月－（継続）

尼崎市学びと育ち研究所 所長 任命権者・尼崎市 2017年4月－（継続）

## 小野 哲生

[論文]

“Human Capital, Public Debt, and Economic Growth: A Political Economy Analysis,” Journal of Macroeconomics, Vol. 57, pp 1-14, September 2018, Yuki Uchida

“Intergenerational Policies, Public Debt, and Economic Growth: A Politico-economic Analysis,” Journal of Public Economics, Vol. 166, pp.39-52, October 2018, Real Arai, Katsuyuki Naito

## 大屋 幸輔

[その他]

「周波数分解された分散リスク・プレミアムの予測力」『先物・オプションレポート』Vol.31, No.1, pp.1-5, 2019年1月

[研究報告・研究発表]

“Estimation for affine term structure with smooth transition,” The 2st International Conference on Econometrics and Statistics, June 19, 2018, City University of Hong Kong, 椋木伸吾氏と共同研究（報告：椋木氏）

“Frequency-wise causality analysis in infinite order vector autoregressive processes,” 東京大学応用統計ワークショップ，2018年7月20日，東京大学，木下亮氏・新谷元嗣氏と共同研究

“Estimation for affine term structure with smooth transition,” 科研プロジェクト「新しい時系列計量分析の理論と応用」，2018年8月6日，信州大学，椋木伸吾氏と共同研究

「インプライド・モーメントがもたらす情報：VIXは何を伝えているのか」，日本経済学会 2018年度秋季大会，2018年9月8日，学習院大学

「平滑推移するリスクの市場価格をもちいた金利期間構造モデル」，第6回金融シンポジウム「金

融が直面する新環境への対応と方法論」, 2018年12月20日, ベルサール東京日本橋, 椋木伸吾氏と共同研究

“Estimation of risk aversion for Japanese stock market using implied and realized moments,” VXJ10周年記念ワークショップ, 2019年3月13日, 大阪大学中之島センター

[学外活動]

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月1日 - (継続)

## Pierre-Yves Donzé

[著書]

長沢信也編『ラグジュアリーブランディングの実際 - 3.1 フィリップ リム、パネライ、オメガ、リシャール・ミルの戦略』, 海文堂出版, 2018年4月, 分担共著

Journal d'un témoin»: Camille Gorgé, diplomate suisse dans le Japon en guerre (1940-1945), Dodis, July 2018, With Claude Hauser, Pascal Lottaz and Andy Maître

[論文]

「戦前日本のエックス線装置産業における島津製作所の競争優位」『経営史学』第53巻第1号, pp.22-42, 2018年6月

「スイスにおけるカトリック系企業家 (1880-1914年)」『企業家研究』第15号, pp.153-159, July 2018

“Varieties of capitalism and the corporate use of history: the Japanese experience,” Management and Organizational History, Vol.13, No.3, pp.236-257, November 2018

[その他]

「書評：ルイ・ベルジュロン著・内田日出海訳『フランスのラグジュアリー産業 - ロマネ・コンティからヴィトンまで - 』」『経営史学』第53巻第2号, pp.62-64, 2018年9月

“Transferts de technologie et de connaissances,” Dictionnaire historique de la Suisse, online, December 2018

“Innovation,” Dictionnaire historique de la Suisse, online, December 2018

[研究報告・研究発表]

“Varieties of capitalism and the corporate use of history: The Japanese experience,” Annual Conference of the Association of Business Historians, June 29, 2018, Open University, Milron Keynes

「技術はファッションになるのか - アパレル産業の発展と衰退 - 」, 企業家研究フォーラム, 2018年7月21日, 大阪大学

“Patent Management and the Globalization of Firms: The case of Siemens (1890-1945),” World Economic History Conference, July 30, 2018, Boston

“The resilience of SMEs in the global medtech industry: A comparison of German and Swiss companies, 1960-2015,” World Economic History Conference, August 1, 2018, Boston

“Storytelling and the making of a global luxury brand: Christian Dior,” World Economic History Conference, August 2, 2018, Boston

“Making Western Clothes in East Asia: The formation and the development of the Japanese apparel industry,” European Business History Association, September 7, 2018, Ancona

“Western clothing and fashion system in Japan since 1945,” Business History of Fashion: The State of the Art, November 30, 2018, Erasmus University, Rotterdam

“The Globalization and the Fashionization of a Sportswear Brand: Adidas,” Globalizations of Sportswear: Brand Marketing, Technology and Cultural Agenda, 20th and 21st Centuries, February 22,

2019, University of Warwick

[学外活動]

同志社大学商学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2014年4月1日 - 2019年3月31日

Member of the Council of the European Business History Association (EBHA) 任命権者・Elected by members 2016年1月1日 - (継続)

経営史学会 評議員 任命権者・経営史学会会長 2017年1月1日 - (継続)

Visiting Professor, University of Fribourg, Switzerland 任命権者・Dean of the Faculty of Letters 2017年2月1日 - (継続)

### 佐々木 勝

[論文]

"Employment and hours over the business cycle in a model with search frictions," Review of Economic Dynamics, Vol.31, pp.436-461, January 2019, with Noritaka Kudoh and Hiroaki Miyamoto

[研究報告・研究発表]

"Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments," 2018 ESA World Meeting, June 30, 2018, Humboldt University of Berlin

「キャリア段階モデルに基づくコーホートサイズ効果の時系列変化の検証」, 「人口減少が経済に与える影響」に関する研究会, 2019年1月25日, アジア太平洋研究所

[学外活動]

日本労働研究雑誌 編集委員 任命権者・労働政策研究研修機構 2011年3月11日 - (継続)

### 椎葉 淳

[論文]

「組替財務諸表に基づくROE予測の有効性」『国民経済雑誌』第218巻第1号, pp.59-79, 2018年7月, 小野慎一郎, 椎葉淳, 村宮克彦

「IT投資の効果を高める要因としてのインタンジブルズの役割 - アンケート調査に基づく分析 -」『IT経営ジャーナル』第5号, pp.16-22, 2018年10月, 布施匡章, 椎葉淳

"The Role of Accounting Conservatism in Executive Compensation Contracts," Journal of Business Finance and Accounting, Vol.45, pp1139-1163, November 2018, Takuya Iwasaki, Shota Otomasa, Atsushi Shiiba, Akinobu Shuto

[研究報告・研究発表]

"Stationary Contract and Timeliness of Accounting Information," European Accounting Association, 40th Annual Congress, June 1, 2018, Bocconi University, 共著者による報告

"The Supplier-Customer Relationship and Cost Structure in Japan," European Accounting Association, 40th Annual Congress, June 1, 2018, Bocconi University, 共著者による報告

「会計情報に基づく現在価値関係に関する研究について」, 日本ディスクロージャー研究学会・第4回JARDISワークショップ, 2018年8月21日, 小樽商科大学

「会計測定とバリュートラップ」, 日本経営財務学会・第42回全国大会, 2018年10月6日, 一橋大学, 共著者による報告

"Contract Rigidity and Timeliness of Accounting Information," 30<sup>th</sup> Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, November 13, 2018, Hyatt Regency, San Francisco, 共著者による報告

## [学外活動]

Associate Editor, The Japanese Accounting Review 任命権者・The Japanese Accounting Review, Editor 2011年4月1日 - (継続)

日本管理会計学会 学会誌編集委員 任命権者・日本管理会計学会常務理事会 2014年4月1日 - (継続)

日本ディスクロージャー研究学会 学会誌編集委員 任命権者・日本ディスクロージャー研究学会常任理事会 2017年2月1日 - (継続)

日本管理会計学会 理事 任命権者・日本管理会計学会 2017年4月1日 - (継続)

## 鈴木 敦子

## [その他]

「宮本又次の絵」『待兼山PRESS』2019年2月

「くずし字, 流行の兆し 中之島図書館が入門講座」『毎日新聞』朝刊, 2019年3月19日

## [研究報告・研究発表]

「正徳・享保期の貨幣改鑄と三井越後屋」, 社会経済史学会第87回全国大会, 2018年5月26日, 大阪大学

「松坂屋創業家と竹中工務店」, 揚輝荘誕生100周年記念セミナー, 2018年7月22日, 揚輝荘

「江戸後期から明治期にかけての奈良屋杉本家の経営」, 米蔵修理完了記念 杉本家古文書からわかるお米の話, 2018年10月13日, 杉本家住宅

## [学術賞]

2018年度経営史学会・出版文化社賞(本賞) 経営史学会 2018年9月29日

## [学外活動]

公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会 古文書調査員 任命権者・公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会理事長 2008年4月1日 - (継続)

企業史料協議会くずし字研究会 講師 任命権者・企業史料協議会会長 2013年7月9日 - (継続)

大阪府立中之島図書館くずし字入門講座 講師 任命権者・アスウェル代表取締役 2019年2月14日 - 2019年3月15日

## 竹内 恵行

## [その他]

日本統計学会 訳『統計科学百科事典』, 丸善出版, 2018年12月, 共訳, 項目「統計学の歴史」担当

## [学外活動]

同志社大学文化情報学部 非常勤講師 任命権者・学校法人同志社 2018年9月21日 - 2019年3月31日

## 谷崎 久志

## [著書]

*The Power-Saving Behavior of Households: How Should We Encourage Power Saving?*, Nova Science Publishers, Inc., April 2018, 分担共著, 分担執筆, K.Mizobuchi and H.Tanizaki

## [論文]

「消費者事故・トラブルに関する統計分析: 「消費者意識基本調査」調査票データを用いて」『消

費者行政新未来創造ディスカッション・ペーパー』No.001, 2018年4月, 吉川純平, 谷崎久志  
[その他]

「京都大学×大阪大学×神戸大学 経済学部長座談会「大学の創造性は自由と自立から生まれる」」『APIR Now No.15 関西三都からアジア太平洋の未来をのぞむ』No.15, pp.1-4, 2018年4月  
[学外活動]

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月 - (継続)

## 浦井 憲

[論文]

“An Axiomatic Characterization of the Price-Money Message Mechanism for Economies with Satiation,”  
Journal of Mathematical Economics, online, February 2019, with Hiromi Murakami

“On Universal Implementability of Generalized Mechanisms I,” Osaka Economic Papers, Vol.68, No.3-4, pp.21-27, March 2019, with Hiromi Murakami

“On Attainable Set Compactness and Summation of Closed Sets in Debreu 1959 General Equilibrium Arguments without Using Asymptotic Cones,” Osaka Economic Papers, Vol.68, No.3-4, pp.28-33, March 2019, with Hiromi Murakami

[学外活動]

数理経済学会方法論部会 幹事 任命権者・数理経済学会 2013年4月1日 - (継続)

数理経済学会 評議員 任命権者・数理経済学会 2017年4月1日 - (継続)

## 渡辺 泰明

[研究報告・研究発表]

“The Estimation of Regime Switching Models in Monthly Returns of Equities by using Markov Switching Model and EGARCH model,” FORECASTING FINANCIAL MARKETS 2018 Conference, September 5, 2018, University of Oxford

[学外活動]

*Journal of Computational Optimization in Economics and Finance* 論文査読委員 任命権者・*Journal of Computational Optimization in Economics and Finance* 編集長 2008年11月 - (継続)

*Financial Analysts Journal* 論文査読委員 任命権者・*Financial Analysts Journal* 編集長 2009年2月 - (継続)

日本スタンフォード協会 運営委員兼理事 任命権者・日本スタンフォード協会会長 2012年6月1日 - (継続)

近畿大学経営学部 商学科長 (教授) 任命権者・近畿大学理事長 2013年4月 - (継続)

## Wirawan Dony Dahana

[論文]

“The Asymmetric Effect of Sex Role Orientation on Japanese Family Purchase Decision Making,”  
Journal of Accounting and Marketing, Vol.7, No.2, pp.2-8, April 2018, Zsolt Varga, Wirawan Dony Dahana, Sotaro Katsumata

“Dynamic Impact of Unprofitable Cross-buying on Purchase Incidence and Purchase Amount,”  
Journal of Management Research, Vol.10, No.2, pp.65-81, April 2018, Makoto Morisada, Yukihiro Miwa, Wirawan Dony Dahana

“Empirical Study of Heterogeneous Behavior at the Base of the Pyramid: The Influence of Demographic

and Psychographic Factors, *Journal of International Consumer Marketing*, Vol.33, No.3, pp.173-191, August 2018, Wirawan Dony Dahana, Toshio Kobayashi, Azusa Ebisuya

“Functional and Linguistic Bridging in Multinational Corporations: Moderating Effect of Cultural Identity Integration,” *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics, Osaka University, No.18-26, August 2018, Ting Liu, Tomoki Sekiguchi, Wirawan Dony Dahana

“Behavioral Impacts of Promotion-induced Cross-buying: The Moderating Roles of Age and Gender,” *Journal of Business Diversity*, Vol.18, No.2, pp.33-45, September 2018, Makoto Morisada, Yukihiro Miwa, Wirawan Dony Dahana

“Influence of Individual Characteristics on Whether and How Much Consumers Engage in Showrooming Behavior,” *Electronic Commerce Research*, Vol.18, No.4, pp.665-692, December 2018, Wirawan Dony Dahana, Heejae Shin, Sotaro Katsumata

“Identifying Valuable Customer Segments in Online Fashion Markets: An Implication for Customer Tier Programs,” *Electronic Commerce Research and Applications*, Vol.33, No.1, pp.1-11, March 2019, Makoto Morisada, Yukihiro Miwa, Wirawan Dony Dahana

[研究報告・研究発表]

“The Effect of Quality Cues and Usage Experience on Market Basket of Service Items,” 第103回日本マーケティング・サイエンス学会, 2018年6月3日, 大阪経済大学

“The Effect of Normative and Socioeconomic Power Bases on Japanese Marital Decision Making Authority,” 2018 International Conference on Business and Information, July 7, 2018, Seoul Convention Center

「顧客獲得と維持における価格プロモーションの影響：サービス特性を考慮して」, 第104回日本マーケティング・サイエンス学会, 2018年12月1日, 株式会社電通

[学外活動]

日本マーケティング・サイエンス学会 研究員 任命権者・日本マーケティング・サイエンス学会代表理事 2016年4月1日 - (継続)

## 許 衛東

[論文]

「日台ビジネス・アライアンスの諸形態と対中経済連携の活性化－「一带一路」戦略の展開下における市場機会の分析を中心に－」『アジア太平洋論叢』No.21, 2019年3月, 魏殊, 許衛東  
[研究報告・研究発表]

「グローバル立地調整の視座からみた日本製造業の「国内回帰」現象の実相」第12回「中国の社会変動と東アジアの新動向」国際シンポジウム論文集, 2018年8月

「構造調整下における中国のLED照明産業の立地動向と国際的生産連鎖に関する一考察」日本地理学会発表要旨集No.94, pp.18, 2018年8月

[学外活動]

大阪観光大学 非常勤講師 任命権者・学校法人明浄学院理事長 2015年10月1日 - (継続)

## 山本 千映

[その他]

「経済史の役割」『日本の教育史学』第61集, 2018年10月

「『ロバート・C・アレン著 (眞嶋史叙・中野忠・安元稔・湯沢威訳) 『世界史のなかの産業革命－資源・人的資本・グローバル経済－』』『西洋史学』226号, 2018年12月

[研究報告・研究発表]

“Male Breadwinner Households and Time Use of Women in England,” the 18th World Economic History Congress, August 2018, Massachusetts Institute of Technology

[学外活動]

社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2019年1月-

山本 和博

[論文]

“Elastic labor supply and agglomeration,” Journal of Regional Science, Vol.58, Issue 2, pp.350-362, May 2018, Takanori Ago, Tadashi Morita, Takatoshi Tabuchi, Kazuhiro Yamamoto

安田 洋祐

[著書]

『欲望の資本主義2：闇の力が目覚める時』, 東洋経済新報社, 2018年4月, ナビゲーターを担当

『誰がFinTechを制するのか』, KADOKAWA, 2018年11月, 分担共著, 第三章「フィンテックとは、非金融業のための金融サービス革命」(インタビュー記事)を担当

[研究報告・研究発表]

“A Simple Economics of Inequality: Market Design Approach,” China Meeting of the Econometric Society, June 16, 2018, 復旦大学

“A Simple Economics of Inequality: Market Design Approach,” ミクロ経済学・ゲーム理論研究会, 2018年11月22日, 京都大学

[学術賞]

大阪大学賞教育貢献部門 大阪大学 2018年11月

[学外活動]

関税政策等研究会 委員 任命権者・財務省関税局 2012年4月- (継続)

財政・マクロ経済研究会 委員 任命権者・財務省財務総合政策研究所 2012年4月- (継続)

金融市場調査会 委員 任命権者・東京金融取引所 2012年4月- 2018年5月

未来戦略研究会 アドバイザー 任命権者・自由民主党 2017年12月- 2018年8月

持続的発展のための制度設計分科会 委員 任命権者・日本学術会議 2018年4月-

2050 経済社会構造部会 委員 任命権者・経済産業省産業構造審議会 2018年4月-

カーボンプライシング小委員会 委員 任命権者・環境省中央環境審議会 2018年4月-

2020年代の日本と世界研究会 委員 任命権者・サントリー文化財団 2018年4月-

### Editorial Policy

The Osaka Daigaku Keizaigaku (English title, Osaka Economic Papers) is published quarterly by the Economic Society of Osaka University and the Graduate School of Economics, Osaka University. The articles may be either in Japanese or in Western languages.

The Journal shall be under the editorial direction of an editorial board of three persons chosen from members of the Graduate School of Economics of Osaka University. The editorial board shall select papers for publication from submissions and classify them into the following categories : articles, notes, data, and book reviews.

Researchers who belong to the Graduate School of Economics of Osaka University may submit their studies for publication to this journal. Those who do not belong to the Graduate School may also publish their papers in this journal, if their contribution is closely related to research being undertaken in the Graduate School of Economics of Osaka University.

In the case of contributed manuscripts, the author should be a member of the Economic Society of Osaka University, who has paid the yearly membership fee of 4,000 yen.

---

大阪大学経済学 第69巻 第1号 (通巻222号)

令和元年6月発行

編集兼発行人 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号  
印刷所 〒920-0855 金沢市武蔵町7番10号  
発行所 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号

谷崎久志  
能登印刷株式会社  
大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科  
tel 06-6850-5200 fax 06-6850-5209  
振替 00940-2-19842

# OSAKA ECONOMIC PAPERS

**Vol. 69**

**No. 1**

**June 2019**

## Articles

Reconsideration of von Neumann-Morishima Multi-Sectoral Growth Model for Monetary Steady State Existence Problem .....	Ken Urai, Satoru Kageyama and Hiromi Murakami	1
Memoranda .....		11

---

THE ECONOMIC SOCIETY OF OSAKA UNIVERSITY  
GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS, OSAKA UNIVERSITY  
TOYONAKA, OSAKA, JAPAN